

---

令和3年度  
決算概要

---



## 目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	21
5 款別歳出の状況	22
6 繰越の状況	32
7 施策別主要事業	33
特別会計決算概要	
1 概況	39
2 会計別決算の状況	41
企業会計決算概要	
1 概況	47
2 下水道事業会計決算の状況	48
3 水道事業会計決算の状況	49
普通会計決算概要	
1 概況	50
2 歳入決算の状況	52
3 歳出決算の状況	53
基金の状況	55
市債残高の状況	57
健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）	58

### 注記

- 1 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 2 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D
1 一般会計		24,791,896,454	23,857,159,216	934,737,238	153,521,000	781,216,238
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会計	5,298,377,853	5,199,810,453	98,567,400	0	98,567,400
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	580,892,355	564,101,355	16,791,000	0	16,791,000
	4 介護保険事業 特別会計	4,581,611,485	4,472,684,358	108,927,127	0	108,927,127
	5 倭財産区事業 特別会計	699,312	372,801	326,511	0	326,511
	6 永田財産区事業 特別会計	583,730	392,875	190,855	0	190,855
	7 中野財産区事業 特別会計	5,668,162	5,019,110	649,052	0	649,052
	(特別会計合計)	10,467,832,897	10,242,380,952	225,451,945	0	225,451,945
	企業 会計	8 下水道事業会計				
収益的収支		2,014,429,667	1,934,125,022	80,304,645		
資本的収支		1,296,588,160	1,763,773,668	△ 467,185,508	※不足額は内部留保資金等で補填	
9 水道事業会計						
収益的収支		1,182,794,327	882,882,784	299,911,543		
資本的収支		295,368,710	614,208,164	△ 318,839,454	※不足額は内部留保資金等で補填	

# 会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳入		令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
会計名		A	B	A - B	A / B
	1 一般会計	24,791,896,454	29,363,007,483	△ 4,571,111,029	84.4
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計	5,298,377,853	5,010,692,719	287,685,134	105.7
	3 後期高齢者医療事業特別会計	580,892,355	542,249,669	38,642,686	107.1
	4 介護保険事業特別会計	4,581,611,485	4,521,950,105	59,661,380	101.3
	5 倭財産区事業特別会計	699,312	530,916	168,396	131.7
	6 永田財産区事業特別会計	583,730	432,292	151,438	135.0
	7 中野財産区事業特別会計	5,668,162	1,647,476	4,020,686	344.1
	(特別会計合計)	10,467,832,897	10,077,503,177	390,329,720	103.9
企業会計	8 下水道事業会計				
	収益的収入	2,014,429,667	2,141,619,984	△ 127,190,317	94.1
	資本的収入	1,296,588,160	1,331,353,352	△ 34,765,192	97.4
	9 水道事業会計				
	収益的収入	1,182,794,327	1,187,000,966	△ 4,206,639	99.6
資本的収入	295,368,710	144,933,540	150,435,170	203.8	

(単位：円、%)

歳 出					
会計名		令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	1 一般会計	23,857,159,216	28,962,170,268	△ 5,105,011,052	82.4
特別 会 計	2 国民健康保険事業 特別会計	5,199,810,453	4,889,083,116	310,727,337	106.4
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	564,101,355	535,810,369	28,290,986	105.3
	4 介護保険事業 特別会計	4,472,684,358	4,436,953,504	35,730,854	100.8
	5 倭財産区事業 特別会計	372,801	338,268	34,533	110.2
	6 永田財産区事業 特別会計	392,875	396,149	△ 3,274	99.2
	7 中野財産区事業 特別会計	5,019,110	1,177,535	3,841,575	426.2
	(特別会計合計)	10,242,380,952	9,863,758,941	378,622,011	103.8
企 業 会 計	8 下水道事業会計				
	収益的支出	1,934,125,022	1,971,962,884	△ 37,837,862	98.1
	資本的支出	1,763,773,668	1,829,087,157	△ 65,313,489	96.4
	9 水道事業会計				
	収益的支出	882,882,784	867,600,902	15,281,882	101.8
	資本的支出	614,208,164	449,252,496	164,955,668	136.7

# 一般会計決算概要

## 1 概況

■ 歳入総額 **247億9,189万6,454円** (前年度比 △15.6%)

(前年度 293億6,300万7,483円)

特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び農林水産施設災害復旧費補助金（繰越明許）の減などにより、前年度比 45億7,111万1,029円の減少となりました。

■ 歳出総額 **238億5,715万9,216円** (前年度比 △17.6%)

(前年度 289億6,217万268円)

特別定額給付金給付事業費、令和元年台風第19号農地農業用施設災害復旧事業費（繰越明許）及び小学校統合推進事業費（繰越明許）の減などにより、前年度比 51億501万1,052円減少となりました。

### ■ 収支状況

#### 歳入歳出差引額

**9億3,473万7,238円** (前年度比 +133.2%)

(前年度 4億83万7,215円)

前年度比 5億3,390万23円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1億5,352万1,000円（繰越明許）です。

#### 実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額)

**7億8,121万6,238円** (前年度比 +125.8%)

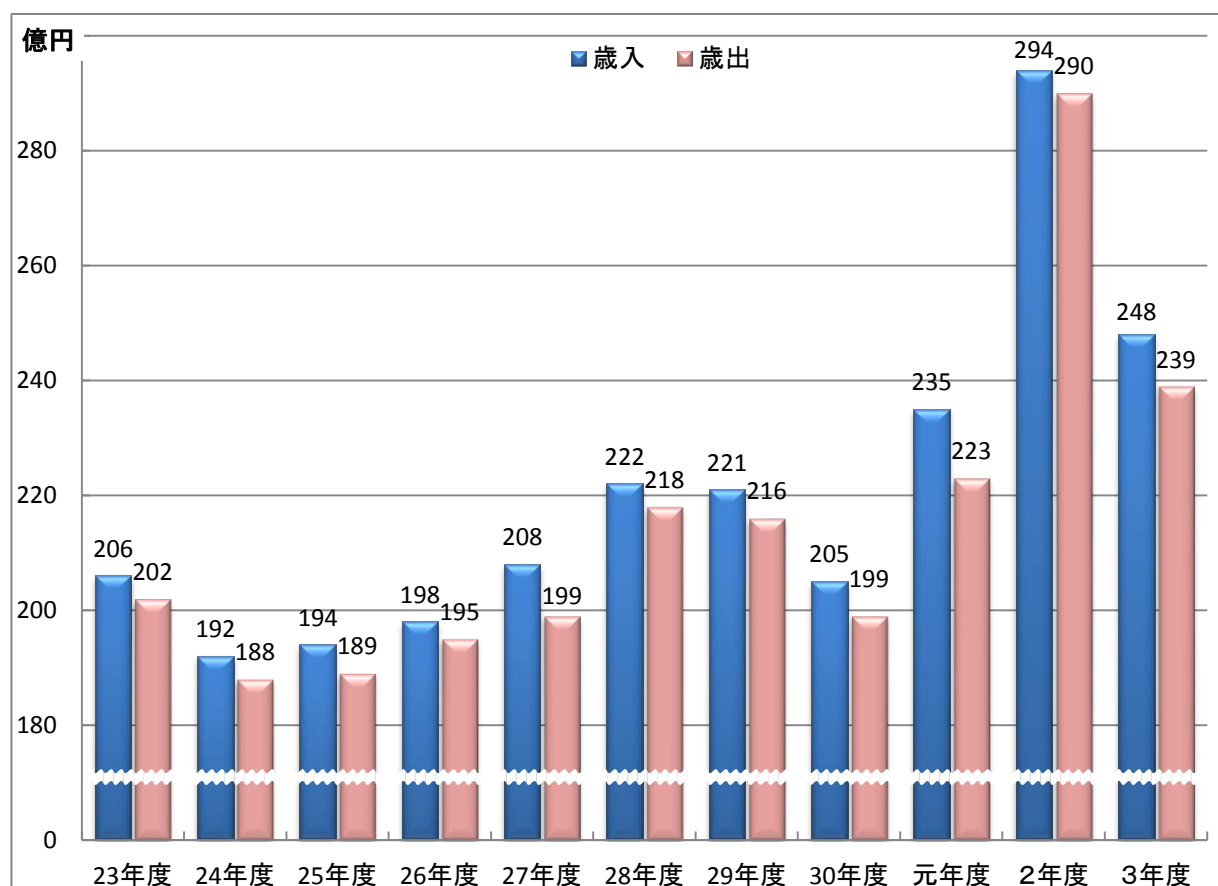
(前年度 3億4,597万5,215円)

前年度比 4億3,524万1,023円の増加となりました。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
歳入総額	24,791,896,454	29,363,007,483	△ 4,571,111,029	84.4
歳出総額	23,857,159,216	28,962,170,268	△ 5,105,011,052	82.4
歳入歳出差引額①	934,737,238	400,837,215	533,900,023	233.2
翌年度へ繰越すべき財源②	153,521,000	54,862,000	98,659,000	279.8
実質収支額①-②	781,216,238	345,975,215	435,241,023	225.8

一般会計決算額の推移



## 2 歳入決算の状況

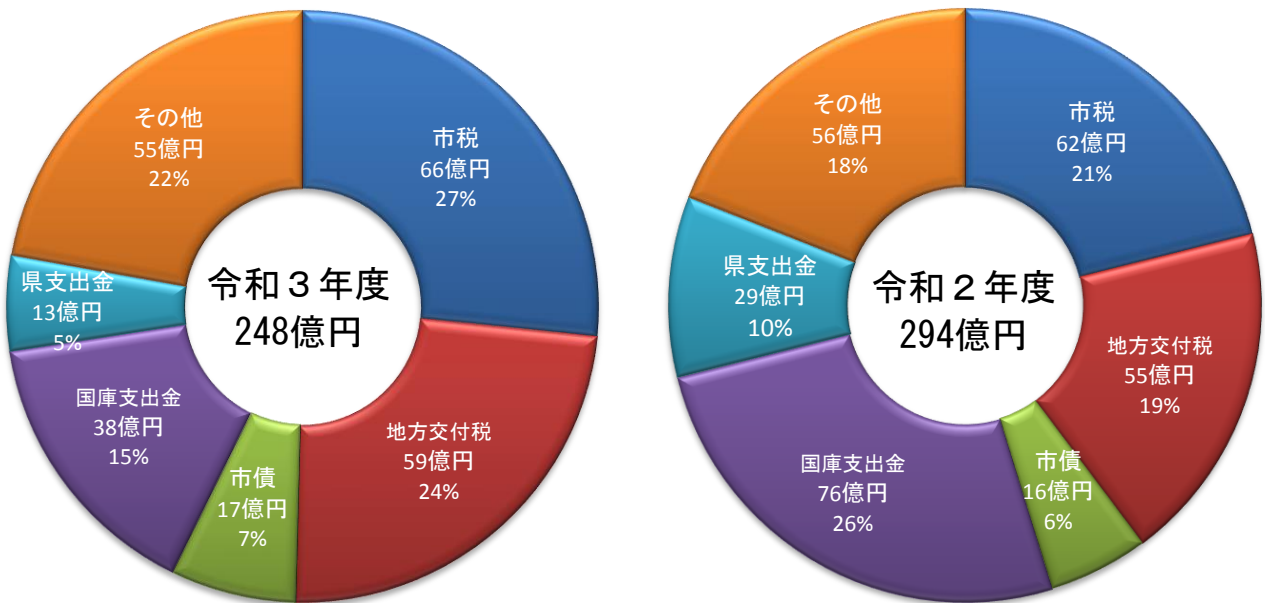
款別歳入一覧

(単位：円、%)

款	令和3年度		令和2年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	6,643,999,136	26.8	6,180,867,058	21.0	463,132,078	107.5
2 地 方 譲 与 税	234,897,000	0.9	231,530,000	0.8	3,367,000	101.5
3 利 子 割 交 付 金	3,569,000	0.0	4,442,000	0.0	△ 873,000	80.3
4 配 当 割 交 付 金	27,588,000	0.1	19,579,000	0.1	8,009,000	140.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,584,000	0.1	22,574,000	0.1	7,010,000	131.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	61,545,000	0.2	25,699,000	0.1	35,846,000	239.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,076,024,000	4.3	991,552,000	3.4	84,472,000	108.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,154,875	0.0	6,043,170	0.0	1,111,705	118.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,278,000	0.1	15,071,000	0.1	1,207,000	108.0
10 地 方 特 例 交 付 金	127,656,000	0.5	44,775,000	0.2	82,881,000	285.1
11 地 方 交 付 税	5,904,811,000	23.8	5,513,012,000	18.8	391,799,000	107.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,476,000	0.0	5,488,000	0.0	△ 12,000	99.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	87,965,700	0.4	85,298,876	0.3	2,666,824	103.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	219,329,961	0.9	217,962,930	0.7	1,367,031	100.6
15 国 庫 支 出 金	3,778,504,877	15.2	7,569,511,516	25.8	△ 3,791,006,639	49.9
16 県 支 出 金	1,300,442,224	5.2	2,884,532,240	9.8	△ 1,584,090,016	45.1
17 財 産 収 入	118,019,298	0.5	88,902,726	0.3	29,116,572	132.8
18 寄 附 金	1,372,683,878	5.5	588,497,476	2.0	784,186,402	233.3
19 繰 入 金	941,584,833	3.8	1,335,783,092	4.5	△ 394,198,259	70.5
20 繰 越 金	400,837,215	1.6	1,184,118,721	4.0	△ 783,281,506	33.9
21 諸 収 入	752,077,457	3.0	725,557,678	2.5	26,519,779	103.7
22 市 債	1,681,869,000	6.8	1,622,210,000	5.5	59,659,000	103.7
合 計	24,791,896,454	100.0	29,363,007,483	100.0	△ 4,571,111,029	84.4



## 款別構成比



### 歳入の主な特徴

- ◎ 市税は、法人市民税及び個人市民税の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 地方交付税は、普通交付税（臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費）の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 県支出金は、農林水産施設災害復旧費補助金（繰越明許分）の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 市債は、豊田温泉公園もみじ荘リニューアル工事に伴う辺地対策事業債及び市民会館リノベーション工事に伴う公共施設等適正管理推進事業債の増などにより、前年度に比べ増加しました。

### 3 款別歳入の状況

#### 1 款 市税 66億4,399万9,136円

前年度比 4億6,313万2,078円の増加 (+7.5%) となりました。

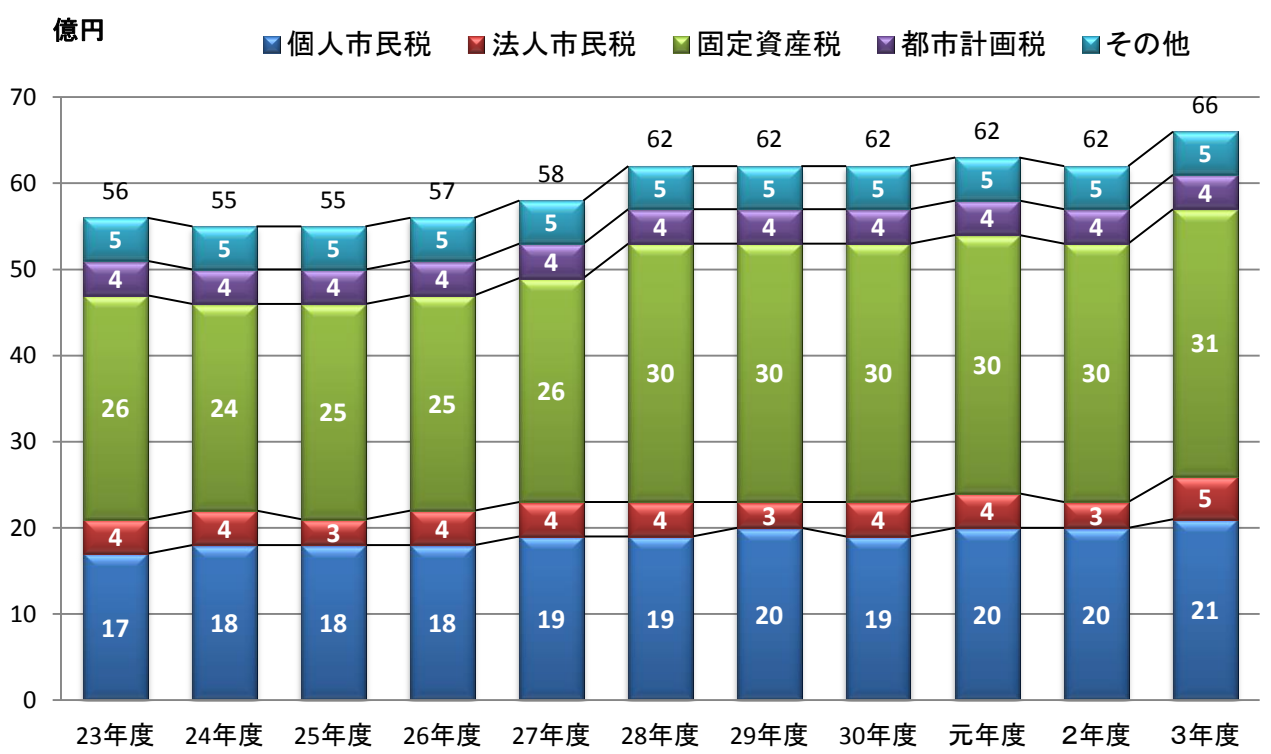
(内訳) (単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
市 民 税	2,632,537,977	2,275,737,064	356,800,913	115.7
個人市民税	2,113,349,377	2,004,116,064	109,233,313	105.5
法人市民税	519,188,600	271,621,000	247,567,600	191.1
固 定 資 産 税	3,074,965,529	2,980,176,882	94,788,647	103.2
軽 自 動 車 税	204,585,188	201,230,525	3,354,663	101.7
市 た ば こ 税	306,635,201	284,694,144	21,941,057	107.7
入 湯 税	5,708,940	5,071,480	637,460	112.6
都 市 計 画 税	419,566,301	433,956,963	△ 14,390,662	96.7
合 計	6,643,999,136	6,180,867,058	463,132,078	107.5

#### ★主な増減の特徴

- ・市民税は、法人市民税の法人税割の増などにより前年度比 3億5,680万913円の増加
- ・固定資産税は、償却資産の課税標準額の増などにより前年度比 9,478万8,647円の増加

市税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

**2 款 地方譲与税****2億3,489万7,000円**

前年度比 336万7,000円の増加（+1.5%）となりました。

地方揮発油譲与税は162万4,000円の増加（+2.9%）、自動車重量譲与税は184万1,000円の増加（+1.1%）となりましたが、森林環境譲与税は9万8,000円の減少（△0.7%）となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方揮発油譲与税	57,387,000	55,763,000	1,624,000	102.9
自動車重量譲与税	164,080,000	162,239,000	1,841,000	101.1
森林環境譲与税	13,430,000	13,528,000	△98,000	99.3
合計	234,897,000	231,530,000	3,367,000	101.5

**3 款 利子割交付金****356万9,000円**

前年度比 87万3,000円の減少（△19.7%）となりました。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
利子割交付金	3,569,000	4,442,000	△873,000	80.3

**4 款 配当割交付金****2,758万8,000円**

前年度比 800万9,000円の増加（+40.9%）となりました。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
配当割交付金	27,588,000	19,579,000	8,009,000	140.9

**5 款 株式等譲渡所得割交付金****2,958万4,000円**

前年度比 701万円の増加（+31.1%）となりました。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
株式等譲渡所得割交付金	29,584,000	22,574,000	7,010,000	131.1

**6款 法人事業税交付金****6,154万5,000円**

前年度比 3,584万6,000円の増加（+139.5%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	B		
法人事業税交付金	61,545,000	25,699,000	35,846,000	239.5

**7款 地方消費税交付金****10億7,602万4,000円**

前年度比 8,447万2,000円の増加（+8.5%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	B		
地方消費税交付金	1,076,024,000	991,552,000	84,472,000	108.5

なお、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引き上げ分（社会保障財源分 5億9,765万6,000円）については、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てるものとされており、その用途については次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	440,435	345,359	21,653	73,423
	障がい者福祉事業	1,072,738	782,192	66,170	224,376
	福祉医療事業給付事業	250,904	87,932	37,116	125,856
	高齢者福祉事業	96,494	11,800	19,288	65,406
	児童福祉総務事業	21,392	13,000	1,911	6,481
	保育所事業	277,732	166,502	25,331	85,899
	母子父子福祉事業	5,878	4,648	280	950
	児童手当事業	657,663	540,727	26,631	90,305
	児童扶養手当事業	159,714	53,302	24,235	82,177
	生活保護扶助事業	309,514	224,792	19,295	65,427
小計	3,292,464	2,230,254	241,910	820,300	
社会保険	国民健康保険事業	3,524,572	3,267,414	58,567	198,591
	後期高齢者医療事業	546,720	774	124,334	421,612
	介護保険事業	4,227,696	3,691,959	122,010	413,727
	小計	8,298,988	6,960,147	304,911	1,033,930
保健衛生	保健衛生総務事業	128,413	26,537	23,201	78,675
	予防事業	368,177	266,101	23,247	78,829
	母子保健推進事業	44,049	24,788	4,387	14,874
	小計	540,639	317,426	50,835	172,378
合計	12,132,091	9,507,827	597,656	2,026,608	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

**8款 ゴルフ場利用税交付金****715万4,875円**

前年度比 111万1,705円の増加（+18.4%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
ゴルフ場利用税交付金	7,154,875	6,043,170	1,111,705	118.4

**9款 環境性能割交付金****1,627万8,000円**

前年度比 120万7,000円の増加（+8.0%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
環境性能割交付金	16,278,000	15,071,000	1,207,000	108.0

**10款 地方特例交付金****1億2,765万6,000円**

前年度比 8,288万1,000円の増加（+185.1%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
地方特例交付金	127,656,000	44,775,000	82,881,000	285.1

## 11款 地方交付税

59億481万1,000円

前年度比 3億9,179万9,000円の増加（+7.1%）となりました。

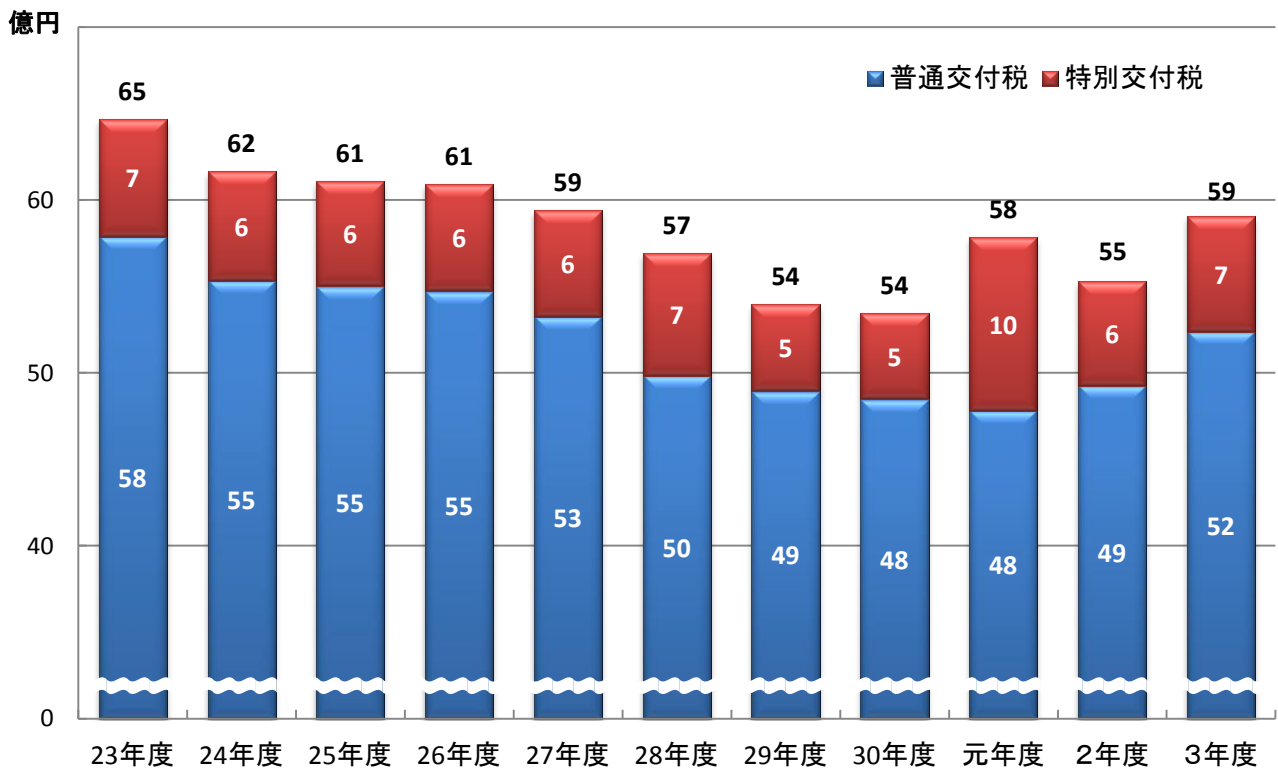
主な要因は、国税収入の増額補正に伴い「臨時経済対策費」など令和3年度に限り、基準財政需要額の費目が追加されたため、普通交付税の交付額が増加したことなどによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
普通交付税	5,239,684,000	4,928,461,000	311,223,000	106.3
特別交付税	665,127,000	584,551,000	80,576,000	113.8
合計	5,904,811,000	5,513,012,000	391,799,000	107.1

### 地方交付税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

**12款 交通安全対策特別交付金****547万6,000円**

前年度比 1万2,000円の減少 (△0.2%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
交通安全対策特別 交付金	5,476,000	5,488,000	△ 12,000	99.8

**13款 分担金及び負担金****8,796万5,700円**

前年度比 266万6,824円の増加 (+3.1%) となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費負担金	99,000	264,000	△ 165,000	37.5
民生費負担金	84,832,050	81,978,056	2,853,994	103.5
衛生費負担金	298,230	543,260	△ 245,030	54.9
農林水産業費負担金	1,243,440	1,796,300	△ 552,860	69.2
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
災害復旧費負担金	1,399,860	624,140	775,720	224.3
合計	87,965,700	85,298,876	2,666,824	103.1

**★主な増減の特徴**民生費負担金

- ・ 市外児童保育受託料が173万1,350円の減少
- ・ 老人ホーム入所措置費負担金が321万4,014円の増加

災害復旧費負担金

- ・ 令和3年8月大雨農地農業用施設災害復旧地元負担金が73万2,160円の皆増

## 14款 使用料及び手数料

2億1,932万9,961円

前年度比 136万7,031円の増加（+0.6%）となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
使 用 料	127,084,368	126,549,292	535,076	100.4
総務使用料	46,803,747	47,481,727	△ 677,980	98.6
民生使用料	4,588,227	4,364,409	223,818	105.1
衛生使用料	2,650,000	3,750,000	△ 1,100,000	70.7
労働使用料	0	0	0	—
農林水産業使用料	861,465	838,545	22,920	102.7
商工使用料	846,400	561,520	284,880	150.7
土木使用料	66,020,595	65,537,981	482,614	100.7
教育使用料	5,313,934	4,015,110	1,298,824	132.3
手 数 料	92,245,593	91,413,638	831,955	100.9
総務手数料	18,568,163	18,674,800	△ 106,637	99.4
民生手数料	9,900	11,800	△ 1,900	83.9
衛生手数料	73,610,030	72,686,538	923,492	101.3
農林水産業手数料	20,100	12,900	7,200	155.8
商工手数料	34,000	24,100	9,900	141.1
土木手数料	3,400	3,500	△ 100	97.1
合 計	219,329,961	217,962,930	1,367,031	100.6

### ★主な増減の特徴

#### 使用料

- ・ 総務使用料において市民プール使用料が65万1,800円の増加、多目的サッカー場使用料が65万9,900円、市民会館使用料が59万6,195円の減少
- ・ 衛生使用料において霊園使用料が110万円の減少
- ・ 土木使用料において文化公園施設使用料が96万8,525円の増加
- ・ 教育使用料において教職員住宅使用料が45万348円、中央公民館使用料が31万3,532円の増加

#### 手数料

- ・ 衛生手数料において清掃手数料が88万7,362円の増加



## 15款 国庫支出金

37億7,850万4,877円

前年度比 37億9,100万6,639円の減少（△50.1%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国庫負担金	1,687,224,750	1,762,916,343	△ 75,691,593	95.7
民生費国庫負担金	1,499,510,804	1,430,683,142	68,827,662	104.8
衛生費国庫負担金	187,713,946	49,663,186	138,050,760	378.0
教育費国庫負担金	0	272,467,000	△ 272,467,000	皆減
災害復旧費国庫負担金	0	10,103,015	△ 10,103,015	皆減
国庫補助金	2,075,962,257	5,789,339,750	△ 3,713,377,493	35.9
総務費国庫補助金	482,330,102	4,970,755,750	△ 4,488,425,648	9.7
民生費国庫補助金	1,185,822,155	232,997,000	952,825,155	508.9
衛生費国庫補助金	133,091,000	150,226,000	△ 17,135,000	88.6
農林水産業費国庫補助金	0	47,316,000	△ 47,316,000	皆減
土木費国庫補助金	228,279,000	175,443,000	52,836,000	130.1
消防費国庫補助金	0	149,000	△ 149,000	皆減
教育費国庫補助金	46,440,000	212,453,000	△ 166,013,000	21.9
委託金	15,317,870	17,255,423	△ 1,937,553	88.8
総務費委託金	340,979	545,000	△ 204,021	62.6
民生費委託金	11,607,519	11,568,083	39,436	100.3
土木費委託金	3,369,372	5,142,340	△ 1,772,968	65.5
合計	3,778,504,877	7,569,511,516	△ 3,791,006,639	49.9

### ★主な増減の特徴

#### 国庫負担金

- ・ 衛生費国庫負担金において新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が1億8,662万4,576円の皆増
- ・ 教育費国庫負担金において公立学校施設整備費負担金（繰越明許）が2億7,246万7,000円の皆減

#### 国庫補助金

- ・ 総務費国庫補助金において特別定額給付金給付事業費補助金が44億660万円の皆減
- ・ 民生費国庫補助金において子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が6億2,800万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等）が3億4,407万9,155円の皆増
- ・ 教育費国庫補助金において公立学校情報機器整備費補助金が1億181万2,000円の皆減

#### 国庫委託金

- ・ 土木費委託金において篠井川水門及び排水機場管理業務委託金が232万7,032円の減少

## 16款 県支出金

13億44万2,224円

前年度比 15億8,409万16円の減少（△54.9%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
県負担金	687,988,765	861,591,238	△ 173,602,473	79.9
総務費県負担金	3,456,494	51,042	3,405,452	6771.9
民生費県負担金	662,760,721	538,453,650	124,307,071	123.1
衛生費県負担金	317,950	148,539,546	△ 148,221,596	0.2
農林水産業費県負担金	6,333,600	155,231,500	△ 148,897,900	4.1
土木費県負担金	15,120,000	19,315,500	△ 4,195,500	78.3
県補助金	504,636,062	1,932,706,345	△ 1,428,070,283	26.1
総務費県補助金	9,957,000	89,148,000	△ 79,191,000	11.2
民生費県補助金	193,592,000	225,368,000	△ 31,776,000	85.9
衛生費県補助金	4,625,000	4,845,000	△ 220,000	95.5
農林水産業費県補助金	234,956,312	247,683,345	△ 12,727,033	94.9
商工費県補助金	41,200,000	0	41,200,000	皆増
土木費県補助金	929,750	354,000	575,750	262.6
消防費県補助金	5,910,000	28,000,000	△ 22,090,000	21.1
教育費県補助金	4,050,000	3,390,000	660,000	119.5
災害復旧費県補助金	9,416,000	1,333,918,000	△ 1,324,502,000	0.7
委託金	107,817,397	90,234,657	17,582,740	119.5
総務費委託金	107,016,109	89,738,327	17,277,782	119.3
民生費委託金	252,288	5,330	246,958	4733.4
農林水産業費委託金	549,000	491,000	58,000	111.8
土木費委託金	0	0	0	—
合計	1,300,442,224	2,884,532,240	△ 1,584,090,016	45.1

### ★主な増減の特徴

#### 県負担金

- ・ 総務費県負担金において防災行政無線移設工事費負担金が341万円の皆増
- ・ 農林水産業費県負担金において強い農業・担い手づくり総合支援交付金（繰越明許）が1億4,888万7,000円の皆減

#### 県補助金

- ・ 商工費県補助金において特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金が4,120万円の皆増
- ・ 災害復旧費県補助金において農林水産施設災害復旧費補助金（繰越明許及び過年度分）が13億3,391万8,000円の減少

#### 委託金

- ・ 総務費委託金において衆議院議員総選挙執行委託金が1,710万707円の増加

**17款 財産収入****1億1,801万9,298円**

前年度比 2,911万6,572円の増加（+32.8%）となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財産運用収入	64,510,836	65,447,012	△ 936,176	98.6
財産貸付収入	22,352,812	22,173,726	179,086	100.8
利子及び配当金	42,158,024	43,273,286	△ 1,115,262	97.4
財産売払収入	53,508,462	23,455,714	30,052,748	228.1
不動産売払収入	44,556,462	11,375,000	33,181,462	391.7
動産売払収入	2,520,000	360,000	2,160,000	700.0
債権売払収入	6,432,000	11,720,714	△ 5,288,714	54.9
合計	118,019,298	88,902,726	29,116,572	132.8

**★主な増減の特徴**財産運用収入

- ・ 財産貸付収入において建物貸付収入が39万8,366円の増加
- ・ 利子及び配当金において合併振興基金積立金利子が73万6,268円の減少

財産売払収入

- ・ 不動産売払収入において土地売払収入が3,241万3,288円の増加
- ・ 債権売払収入において合併振興基金債権売払収入が897万9,042円の皆減

**18款 寄附金****13億7,268万3,878円**

前年度比 7億8,418万6,402円の増加（+133.3%）となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費寄附金	1,371,928,378	584,856,476	787,071,902	234.6
民生費寄附金	655,500	0	0	皆増
衛生費寄附金	0	815,000	△ 815,000	皆減
土木費寄附金	0	600,000	△ 600,000	皆減
教育費寄附金	100,000	1,600,000	△ 1,500,000	6.3
災害復旧費寄附金	0	626,000	△ 626,000	皆減
合計	1,372,683,878	588,497,476	784,186,402	233.3

**★主な増減の特徴**

- ・ 総務費寄附金においてふるさと寄附金が7億9,459万5,022円の増加

**19款 繰入金**

**9億4,158万4,833円**

前年度比 3億9,419万8,259円の減少（△29.5%）となりました。  
 主な要因は、財政調整基金繰入金の減などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財政調整基金繰入金	0	650,000,000	△ 650,000,000	皆減
減債基金繰入金	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
公共施設等整備基金繰入金	103,000,000	90,000,000	13,000,000	114.4
職員退職手当基金繰入金	0	0	0	—
合併振興基金繰入金	0	67,674,000	△ 67,674,000	皆減
ふるさと振興基金繰入金	809,590,000	402,500,000	407,090,000	201.1
文化芸術振興基金繰入金	473,000	0	473,000	皆増
社会福祉基金繰入金	6,427,031	11,669,177	△ 5,242,146	55.1
斑尾高原体験交流施設等整備基金繰入金	1,673,490	4,167,000	△ 2,493,510	40.2
豊田ふるさと交流館施設等整備基金繰入金	6,082,588	0	6,082,588	皆増
渇水対策基金繰入金	10,564,724	9,772,915	791,809	108.1
中野財産区事業特別会計繰入金	3,774,000	0	3,774,000	皆増
合計	941,584,833	1,335,783,092	△ 394,198,259	70.5

**20款 繰越金**

**4億83万7,215円**

前年度比 7億8,328万1,506円の減少（△66.1%）となりました。

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
繰越金	400,837,215	1,184,118,721	△ 783,281,506	33.9

## 21款 諸収入

7億5,207万7,457円

前年度比 2,651万9,779円の増加（+3.7%）となりました。  
 主な要因は、商工費貸付金元利収入の市制度資金預託金返還金の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
延滞金加算金及び過料	24,841,560	11,043,925	13,797,635	224.9
延滞金	24,841,560	11,043,925	13,797,635	224.9
市預金利子	9,336	31,888	△ 22,552	29.3
市預金利子	9,336	31,888	△ 22,552	29.3
貸付金元利収入	290,562,075	271,548,150	19,013,925	107.0
民生費貸付金元利収入	0	1,983,245	△ 1,983,245	皆減
労働費貸付金元利収入	5,000,000	5,000,000	0	100.0
商工費貸付金元利収入	285,000,000	264,000,000	21,000,000	108.0
土木費貸付金元利収入	562,075	564,905	△ 2,830	99.5
受託事業収入	26,649,391	25,416,891	1,232,500	104.8
民生費受託事業収入	16,459,787	17,924,339	△ 1,464,552	91.8
土木費受託事業収入	10,189,604	7,492,552	2,697,052	136.0
雑入	410,015,095	417,516,824	△ 7,501,729	98.2
雑入	410,015,095	417,516,824	△ 7,501,729	98.2
合計	752,077,457	725,557,678	26,519,779	103.7

## 22款 市債

16億8,186万9,000円

前年度比 5,965万9,000円の増加（+3.7%）となりました。  
 主な要因は、総務債の市民会館維持整備事業費における公共施設等適正管理推進事業債等の増加、商工債の豊田観光施設維持整備事業費における辺地対策事業債の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務債	188,900,000	83,100,000	105,800,000	227.3
民生債	73,200,000	310,500,000	△ 237,300,000	23.6
衛生債	0	0	0	—
農林水産業債	56,900,000	45,800,000	11,100,000	124.2
商工債	169,300,000	6,000,000	163,300,000	2821.7
土木債	368,400,000	348,100,000	20,300,000	105.8
消防債	1,200,000	10,500,000	△ 9,300,000	11.4
教育債	63,100,000	198,300,000	△ 135,200,000	31.8
災害復旧事業債	8,100,000	14,500,000	△ 6,400,000	55.9
臨時財政対策債	752,769,000	550,910,000	201,859,000	136.6
減収補てん債	0	54,500,000	△ 54,500,000	皆減
合計	1,681,869,000	1,622,210,000	59,659,000	103.7

## ★借入事業

(単位：千円)

### 総務債

・ 公共交通対策事業	(過疎対策事業債)	13,700
・ 情報通信施設管理事業	(過疎対策事業債)	4,200
・ 番組制作事業	(過疎対策事業債)	8,100
・ 市民体育館会議室エアコン設置事業	(緊急防災・減災事業債)	4,000
・ 市民会館維持整備事業	(緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債)	158,900

### 民生債

・ 統合保育園整備事業	(過疎対策事業債)	69,800
・ 買物弱者支援事業	(過疎対策事業債)	3,400

### 農林水産業債

・ 土地改良施設維持管理事業	(公共事業等債)	28,800
・ 林道整備事業	(公共事業等債)	6,900
・ 地域農業水利ストックマネジメント事業	(公共事業等債(繰越明許))	6,500
・ 大俣地区地すべり防止事業	(緊急自然災害防止対策事業債(繰越明許))	14,700

### 商工債

・ 豊田温泉公園もみじ荘改修事業	(辺地対策事業債)	169,300
------------------	-----------	---------

### 土木債

・ 幹線道路整備事業	(公共事業等債(繰越明許含む))	50,300
・ 舗装事業	(公共事業等債(繰越明許含む)、公共施設等適正管理推進事業債)	150,700
・ 橋梁長寿命化修繕事業	(公共事業等債(繰越明許含む))	49,500
・ 県街路事業市負担金	(公共事業等債)	52,100
・ 除雪機械整備事業	(公共施設等適正管理推進事業債、辺地対策事業債)	60,300
・ 河川改修事業	(緊急浚渫推進事業債)	5,500

### 消防債

・ 防災活動車購入事業	(防災対策事業債)	1,200
-------------	-----------	-------

### 教育債

・ 平野小学校外壁等改修事業	(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(繰越明許))	38,000
・ 中野小学校、高丘小学校トイレ改修事業	(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(繰越明許))	21,800
・ (仮称)山田家資料館整備事業	(地域活性化事業債)	3,300

### 災害復旧事業債

・ 令和3年8月大雨農地農業用施設災害復旧事業	(現年単独災害復旧事業債)	3,400
・ 令和3年6月豪雨公共土木施設災害復旧事業	(現年単独災害復旧事業債)	3,000
・ 令和2年7月豪雨農地農業用施設災害復旧事業	(現年単独災害復旧事業債(繰越明許))	1,700

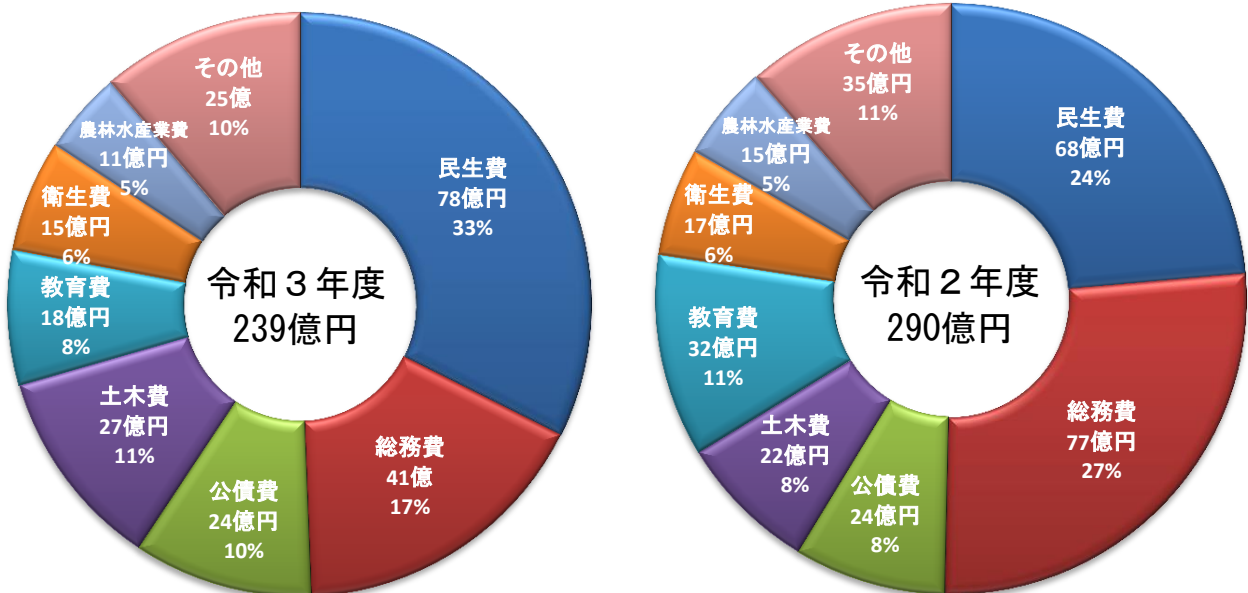
## 4 歳出決算の状況

### 款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	令和3年度		令和2年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	168,420,657	0.7	176,326,754	0.6	△ 7,906,097	95.5
2 総務費	4,117,166,142	17.3	7,748,033,179	26.8	△ 3,630,867,037	53.1
3 民生費	7,750,900,056	32.5	6,830,295,106	23.6	920,604,950	113.5
4 衛生費	1,465,251,075	6.1	1,743,876,151	6.0	△ 278,625,076	84.0
5 労働費	26,958,861	0.1	27,751,601	0.1	△ 792,740	97.1
6 農林水産業費	1,134,683,982	4.8	1,460,797,306	5.0	△ 326,113,324	77.7
7 商工費	1,532,835,210	6.4	961,027,427	3.3	571,807,783	159.5
8 土木費	2,689,947,551	11.3	2,220,312,521	7.7	469,635,030	121.2
9 消防費	705,761,058	3.0	794,146,971	2.7	△ 88,385,913	88.9
10 教育費	1,790,970,499	7.5	3,219,724,640	11.1	△ 1,428,754,141	55.6
11 公債費	2,422,880,045	10.2	2,432,591,485	8.4	△ 9,711,440	99.6
13 災害復旧費	51,384,080	0.2	1,347,287,127	4.7	△ 1,295,903,047	3.8
合計	23,857,159,216	100.0	28,962,170,268	100.0	△ 5,105,011,052	82.4

### 款別構成比



### 歳出の主な特徴

- ◎ 総務費は、特別定額給付金給付事業費の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 教育費は、小学校統合推進事業費（繰越明許）の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ その他は、令和元年東日本台風関連の災害復旧費（繰越明許）の減などにより、前年度に比べ減少しました。

## 5 款別歳出の状況

### 1 款 議会費

1億6,842万657円

前年度比 790万6,097円の減少（△4.5%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
議会費	168,420,657	176,326,754	△ 7,906,097	95.5
議会費	168,420,657	176,326,754	△ 7,906,097	95.5
合計	168,420,657	176,326,754	△ 7,906,097	95.5

### 2 款 総務費

41億1,716万6,142円

前年度比 36億3,086万7,037円の減少（△46.9%）となりました。

主な要因は、総務管理費の政策費における、特別定額給付金給付事業費の皆減などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務管理費	3,690,025,383	7,330,832,429	△ 3,640,807,046	50.3
一般管理費	741,236,370	905,647,306	△ 164,410,936	81.8
文書費	47,754,839	41,919,707	5,835,132	113.9
秘書広報費	16,906,683	17,151,933	△ 245,250	98.6
危機管理費	25,741,968	146,565,333	△ 120,823,365	17.6
交通安全対策費	6,751,463	7,546,163	△ 794,700	89.5
諸費	44,567,465	31,743,403	12,824,062	140.4
財政管理費	35,348,614	40,803,823	△ 5,455,209	86.6
財産管理費	268,681,415	130,008,937	138,672,478	206.7
会計管理費	4,807,931	5,481,375	△ 673,444	87.7
政策費	1,525,663,453	5,252,246,927	△ 3,726,583,474	29.0
地域活性化推進費	287,000	4,707,612	△ 4,420,612	6.1
情報政策費	140,832,951	147,612,143	△ 6,779,192	95.4
情報通信施設費	44,579,677	34,363,249	10,216,428	129.7
文化振興費	4,259,654	14,739,441	△ 10,479,787	28.9
中山晋平記念館費	16,953,075	17,858,768	△ 905,693	94.9
高野辰之記念館費	12,454,275	12,767,165	△ 312,890	97.5
スポーツ振興費	125,568,109	106,645,124	18,922,985	117.7
市民会館費	196,226,441	94,074,020	102,152,421	208.6
基金積立金	431,404,000	318,950,000	112,454,000	135.3



区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
徴 税 費	225,369,533	229,691,166	△ 4,321,633	98.1
固定資産 評価審査委員会費	20,100	20,100	0	100.0
税務総務費	137,280,251	129,223,040	8,057,211	106.2
賦課徴収費	88,069,182	100,448,026	△ 12,378,844	87.7
戸籍住民基本台帳費	122,074,407	108,004,393	14,070,014	113.0
戸籍住民基本台帳費	122,074,407	108,004,393	14,070,014	113.0
選 挙 費	58,280,352	36,817,815	21,462,537	158.3
選挙管理委員会費	19,000,300	20,103,428	△ 1,103,128	94.5
選挙常時啓発費	99,570	90,221	9,349	110.4
選挙執行費	39,180,482	16,624,166	22,556,316	235.7
統 計 調 査 費	10,355,268	32,218,397	△ 21,863,129	32.1
統計調査費	10,355,268	32,218,397	△ 21,863,129	32.1
監 査 委 員 費	11,061,199	10,468,979	592,220	105.7
監査委員費	11,061,199	10,468,979	592,220	105.7
合 計	4,117,166,142	7,748,033,179	△ 3,630,867,037	53.1

### ★ 主な増減の特徴

#### 総務管理費

##### 【一般管理費】

- ・ 職員人件費において特別職退職手当が2,381万6,314円、常勤一般職退職手当が1億2,015万3,047円の減少

##### 【危機管理費】

- ・ 危機管理事業費において避難所用物品購入費が5,287万7,425円の皆減
- ・ 防災施設維持整備事業費において防災倉庫設置工事費が4,555万1,000円の皆減

##### 【財産管理費】

- ・ 財産管理事業費において残土運搬処理業務委託料が1億3,057万円の皆増

##### 【政策費】

- ・ 特別定額給付金給付事業費において特別定額給付金が44億660万円の皆減
- ・ 政策推進事業費においてふるさと振興基金積立金が8億361万3,000円の増加

##### 【スポーツ振興費】

- ・ スポーツ施設維持整備事業費において北公園トイレほか改修工事費が2,035万円の皆増

##### 【市民会館費】

- ・ 市民会館維持整備事業費においてリノベーション工事費が1億8,900万円の皆増

##### 【基金積立金】

- ・ 減債基金積立金が2億985万9,000円の増加

#### 統計調査費

##### 【統計調査費】

- ・ 統計調査事業費において調査員報酬が1,049万3,920円の減少

### 3款 民生費

77億5,090万56円

前年度比 9億2,060万4,950円の増加（+13.5%）となりました。

主な要因は、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費における、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
社会福祉費	3,858,212,884	3,621,438,311	236,774,573	106.5
社会福祉総務費	970,660,253	307,589,162	663,071,091	315.6
障がい者福祉費	1,191,277,206	1,182,800,339	8,476,867	100.7
福祉医療費給付費	251,925,632	239,879,343	12,046,289	105.0
高齢者福祉費	822,206,800	1,279,303,452	△ 457,096,652	64.3
高齢者医療費	529,396,425	523,473,549	5,922,876	101.1
社会就労センター費	72,876,628	69,910,777	2,965,851	104.2
国民年金費	1,186,493	1,339,187	△ 152,694	88.6
人権・男女共同参画費	4,681,146	3,815,374	865,772	122.7
人権センター費	14,002,301	13,327,128	675,173	105.1
児童福祉費	3,530,423,107	2,905,917,631	624,505,476	121.5
児童福祉総務費	188,623,623	250,117,847	△ 61,494,224	75.4
放課後児童対策費	181,429,932	128,740,057	52,689,875	140.9
保育所費	1,654,583,531	1,626,251,480	28,332,051	101.7
子ども相談事業費	3,569,116	7,874,391	△ 4,305,275	45.3
母子父子福祉費	10,402,828	5,775,452	4,627,376	180.1
児童手当費	640,836,854	659,442,499	△ 18,605,645	97.2
児童扶養手当費	161,270,518	167,474,613	△ 6,204,095	96.3
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	631,700,953	0	631,700,953	皆増
ひとり親世帯臨時特別給付金事業費	10,202,000	60,241,292	△ 50,039,292	16.9
子育て世帯生活支援特別給付金事業費	47,803,752	0	47,803,752	皆増
生活保護費	362,264,065	296,998,164	65,265,901	122.0
生活保護総務費	53,644,065	41,591,461	12,052,604	129.0
扶助費	308,620,000	255,406,703	53,213,297	120.8
災害救助費	0	5,941,000	△ 5,941,000	皆減
災害救助費	0	5,941,000	△ 5,941,000	皆減
合計	7,750,900,056	6,830,295,106	920,604,950	113.5

#### ★ 主な増減の特徴

##### 社会福祉費

###### 【社会福祉総務費】

- ・臨時特別給付金が3億1,400万円、国民健康保険事業特別会計繰出金が3億3,334万5,521円の皆増

###### 【高齢者福祉費】

- ・老人ホームてるさと建設事業分担金が4億582万2,000円の皆減

## 児童福祉費

### 【放課後児童対策費】

- 放課後児童クラブ統合整備事業費において高社放課後児童クラブ建設工事費が7,540万9,675円の皆増

### 【子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費】

- 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が6億3,170万953円の皆増

## 4款 衛生費

14億6,525万1,075円

前年度比 2億7,862万5,076円の減少（△16%）となりました。  
 主な要因は、清掃費のごみ処理費における、令和元年東日本台風災害関連の公費解体業務委託料の皆減などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保健衛生費	996,819,989	1,011,541,825	△ 14,721,836	98.5
保健衛生総務費	190,466,025	502,094,247	△ 311,628,222	37.9
健康づくり推進費	116,421,160	100,219,261	16,201,899	116.2
予防費	399,721,873	129,325,438	270,396,435	309.1
母子保健推進費	89,549,252	94,271,787	△ 4,722,535	95.0
保健センター費	10,244,339	10,550,242	△ 305,903	97.1
環境衛生費	85,457,651	79,828,986	5,628,665	107.1
公害対策費	79,279,059	67,796,422	11,482,637	116.9
霊園管理費	2,887,630	3,827,442	△ 939,812	75.4
水道費	22,793,000	23,628,000	△ 835,000	96.5
清掃費	468,431,086	732,334,326	△ 263,903,240	64.0
清掃総務費	380,736,902	352,131,343	28,605,559	108.1
ごみ処理費	87,694,184	380,202,983	△ 292,508,799	23.1
合計	1,465,251,075	1,743,876,151	△ 278,625,076	84.0

### ★ 主な増減の特徴

#### 保健衛生費

##### 【保健衛生総務費】

- 国民健康保険事業特別会計繰出金が3億6,075万2,000円の皆減

##### 【予防費】

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業費（繰越明許含む）が2億7,428万6,490円の増加

#### 清掃費

##### 【ごみ処理費】

- 令和元年東日本台風災害関連の公費解体業務委託料が2億8,595万6,142円の皆減

**5款 労働費****2,695万8,861円**

前年度比 79万2,740円の減少（△2.9%）となりました。

主な要因は、雇用対策事業費における、中野地域職業訓練センター改修工事費の減少などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	B		
労働費	26,958,861	27,751,601	△ 792,740	97.1
労働諸費	26,958,861	27,751,601	△ 792,740	97.1
合計	26,958,861	27,751,601	△ 792,740	97.1

**6款 農林水産業費****11億3,468万3,982円**

前年度比 3億2,611万3,324円の減少（△22.3%）となりました。

主な要因は、農業費の農業総務費における、産地パワーアップ事業補助金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の減少などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	B		
農業費	1,092,159,422	1,355,077,611	△ 262,918,189	80.6
農業委員会費	50,500,898	52,206,618	△ 1,705,720	96.7
農業総務費	685,280,523	1,039,518,591	△ 354,238,068	65.9
農業振興費	212,467,138	58,906,475	153,560,663	360.7
売れる農業推進費	25,141,465	49,425,034	△ 24,283,569	50.9
農地費	118,769,398	155,020,893	△ 36,251,495	76.6
林業費	42,524,560	105,719,695	△ 63,195,135	40.2
林業振興費	42,524,560	105,719,695	△ 63,195,135	40.2
合計	1,134,683,982	1,460,797,306	△ 326,113,324	77.7

## ★ 主な増減の特徴

**農業費**

## 【農業総務費】

- 担い手育成支援事業費（繰越明許）において強い農業・担い手づくり総合支援交付金が1億9,533万6,394円の皆減

## 【農業振興費】

- 農業振興支援事業費において産地生産基盤パワーアップ事業費補助金が1億4,077万3,000円の皆増

**林業費**

## 【林業振興費】

- 令和元年東日本台風災害関連事業費（繰越明許）において林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金が6,624万2,400円の皆減

**7 款 商工費****15億3,283万5,210円**

前年度比 5億7,180万7,783円の増加 (+59.5%) となりました。

主な要因は、商工費の交流推進費における、ふるさと寄附金返礼品に係る経費（消耗品費）の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A-B	A/B
商工費	1,532,835,210	961,027,427	571,807,783	159.5
商工総務費	65,727,837	72,128,055	△6,400,218	91.1
商工振興費	523,467,428	521,097,327	2,370,101	100.5
観光費	273,088,318	90,131,627	182,956,691	303.0
交流推進費	670,551,627	277,670,418	392,881,209	241.5
合計	1,532,835,210	961,027,427	571,807,783	159.5

## ★ 主な増減の特徴

## 商工費

## 【商工振興費】

- ・ 商工業振興事業費（繰越明許含む）において信州なかの未来券発行事業補助金が3,769万4,108円の増加

## 【観光費】

- ・ 豊田観光施設維持整備事業費において豊田温泉公園施設改修工事費が1億8,075万6,950円の皆増

## 【交流推進費】

- ・ ふるさと寄附金事業費においてふるさと寄附金返礼品に係る経費（消耗品費）が2億1,222万8,473円、ふるさと寄附金業務委託料が1億2,375万6,497円の増加

## 8 款 土木費

26億8,994万7,551円

前年度比 4億6,963万5,030円の増加（+21.2%）となりました。  
 主な要因は、道路橋梁費の除雪費における、除雪事業費の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
土木管理費	144,609,187	166,458,875	△ 21,849,688	86.9
土木総務費	85,330,859	91,296,228	△ 5,965,369	93.5
新幹線関連事業対策費	17,189,266	16,385,527	803,739	104.9
国土調査費	42,089,062	58,777,120	△ 16,688,058	71.6
道路橋梁費	1,484,656,244	1,002,438,162	482,218,082	148.1
道路橋梁総務費	1,409,175	1,304,986	104,189	108.0
道路台帳費	13,047,144	8,373,000	4,674,144	155.8
道路新設改良費	179,165,898	271,472,648	△ 92,306,750	66.0
道路舗装費	251,948,331	157,301,980	94,646,351	160.2
道路橋梁維持費	259,635,417	238,623,818	21,011,599	108.8
除雪費	779,450,279	325,361,730	454,088,549	239.6
河川費	35,166,803	38,619,309	△ 3,452,506	91.1
河川総務費	5,263,589	4,730,280	533,309	111.3
河川改修費	29,903,214	33,889,029	△ 3,985,815	88.2
都市計画費	977,224,935	962,191,203	15,033,732	101.6
都市計画総務費	64,190,917	37,635,663	26,555,254	170.6
街路費	62,598,218	63,105,764	△ 507,546	99.2
公共下水道費	688,827,000	733,239,000	△ 44,412,000	93.9
公園緑地費	128,110,427	123,377,577	4,732,850	103.8
建築景観費	33,498,373	4,833,199	28,665,174	693.1
住宅費	48,290,382	50,604,972	△ 2,314,590	95.4
住宅管理費	48,290,382	50,604,972	△ 2,314,590	95.4
合計	2,689,947,551	2,220,312,521	469,635,030	121.2

### ★ 主な増減の特徴

#### 土木管理費

##### 【国土調査費】

- 国土調査事業費において地籍調査業務委託料が673万7,500円の減少、地籍整備推進調査委託料が648万3,312円の皆減

#### 道路橋梁費

##### 【道路新設改良費】

- 幹線道路整備事業費（繰越明許）において道路改良工事費が1億3,680万2,380円の皆減

##### 【道路舗装費】

- 舗装事業費（繰越明許含む）において表層舗装工事費が9,541万9,500円の増加

**【 除雪費 】**

- ・ 除雪事業費において除雪委託料が4億1,359万3,585円、消雪施設修繕工事費が2,162万9,300円の増加

**河川費****【 河川改修費 】**

- ・ 河川改修事業費（繰越明許）において固定式排水ポンプ設置工事費が1,798万5,000円の皆減

**都市計画費****【 公共下水道費 】**

- ・ 下水道事業等経営安定化事業費において下水道事業会計負担金（下水分）が4,441万2,000円の減少

**【 建築景観費 】**

- ・ 空家等対策事業費において空家現地外観実態調査委託料が588万5,000円、特設ウェブサイト100均空家マッチング対応窓口設置及び管理委託料が355万3,000円の皆増

**住宅費****【 住宅管理費 】**

- ・ 市営住宅維持整備事業費において市営住宅改修工事費が169万8,647円の減少

**9 款 消防費****7億576万1,058円**

前年度比 8,838万5,913円の減少（△11.1%）となりました。  
 主な要因は、常勤消防費における、岳南広域消防組合分担金の減少などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
消 防 費	705,761,058	794,146,971	△ 88,385,913	88.9
常 勤 消 防 費	614,132,400	650,364,202	△ 36,231,802	94.4
非 常 勤 消 防 費	69,912,826	88,232,474	△ 18,319,648	79.2
消 防 施 設 費	19,614,098	32,005,273	△ 12,391,175	61.3
水 防 費	2,101,734	23,545,022	△ 21,443,288	8.9
合 計	705,761,058	794,146,971	△ 88,385,913	88.9

**★ 主な増減の特徴****消防費****【 常勤消防費 】**

- ・ 岳南広域消防組合分担金が3,293万4,000円の減少

**【 水防費 】**

- ・ 固定式排水ポンプ新設工事費が1,056万円、水防用備品購入費が1,150万6,000円の皆減

## 10款 教育費

17億9,097万499円

前年度比 14億2,875万4,141円の減少（△44.4%）となりました。

主な要因は、小学校費の小学校管理費における、小学校統合推進事業費（繰越明許）の減少などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
教育総務費	182,113,189	185,819,507	△ 3,706,318	98.0
教育委員会費	2,856,850	2,938,320	△ 81,470	97.2
教育委員会事務局費	175,950,475	178,272,148	△ 2,321,673	98.7
教職員住宅費	3,274,888	3,587,873	△ 312,985	91.3
奨学基金費	30,976	1,021,166	△ 990,190	3.0
小学校費	466,117,267	1,882,933,921	△ 1,416,816,654	24.8
小学校管理費	283,454,554	1,398,489,067	△ 1,115,034,513	20.3
小学校教育振興費	182,662,713	484,444,854	△ 301,782,141	37.7
中学校費	261,070,384	367,502,487	△ 106,432,103	71.0
中学校管理費	133,657,914	112,428,230	21,229,684	118.9
中学校教育振興費	127,412,470	255,074,257	△ 127,661,787	50.0
社会教育費	490,935,219	367,968,933	122,966,286	133.4
社会教育総務費	46,258,517	48,044,656	△ 1,786,139	96.3
文化財保護費	26,412,578	34,935,877	△ 8,523,299	75.6
公民館費	114,939,942	138,732,636	△ 23,792,694	82.8
図書館費	262,113,469	104,860,413	157,253,056	250.0
博物館費	41,210,713	41,395,351	△ 184,638	99.6
学校給食費	390,734,440	415,499,792	△ 24,765,352	94.0
学校給食センター費	390,734,440	415,499,792	△ 24,765,352	94.0
合計	1,790,970,499	3,219,724,640	△ 1,428,754,141	55.6

### ★ 主な増減の特徴

#### 小学校費

##### 【小学校管理費】

- ・ 小学校統合推進事業費（繰越明許含む）において事業完了のため11億2,063万3,383円の皆減
- ・ 小学校維持整備事業費（繰越明許）において小学校トイレ改修工事が7,726万4,000円の皆減

##### 【小学校教育振興費】

- ・ 小学校教育用コンピュータ設置事業費（繰越明許含む）において学習者用コンピュータ購入費が1億6,377万7,379円、校内LAN整備工事費が7,157万7,000円の皆減

#### 中学校費

##### 【中学校教育振興費】

- ・ 中学校教育用コンピュータ設置事業費（繰越明許含む）において学習者用コンピュータ購入費が8,485万1,221円、校内LAN整備工事費が3,855万9,400円の皆減



社会教育費

【公民館費】

- 中央公民館維持整備事業費において中央公民館冷暖房機改修工事費が2,695万円の皆減

【図書館費】

- 図書館維持整備事業費（繰越明許）において空調設備改修工事費が1億6,500万円の皆増

**11款 公債費**

**24億2,288万45円**

前年度比 971万1,440円の減少（△0.4%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
公債費	2,422,880,045	2,432,591,485	△ 9,711,440	99.6
元金	2,361,724,561	2,355,746,628	5,977,933	100.3
利子	61,155,484	76,844,857	△ 15,689,373	79.6
合計	2,422,880,045	2,432,591,485	△ 9,711,440	99.6

**13款 災害復旧費**

**5,138万4,080円**

前年度比 12億9,590万3,047円の減少（△96.2%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
農林水産施設災害復旧費	41,674,600	1,318,211,157	△ 1,276,536,557	3.2
農林水産施設災害復旧費	41,674,600	1,318,211,157	△ 1,276,536,557	3.2
公共土木施設災害復旧費	9,709,480	25,902,800	△ 16,193,320	37.5
公共土木施設災害復旧費	9,709,480	25,902,800	△ 16,193,320	37.5
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	3,173,170	△ 3,173,170	皆減
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	3,173,170	△ 3,173,170	皆減
合計	51,384,080	1,347,287,127	△ 1,295,903,047	3.8

## 6 繰越の状況

翌年度繰越額は、7億4,267万4,000円で、内容は繰越明許費です。翌年度へ繰り越すべき財源は1億5,352万1,000円です。

特定財源等は5億8,915万3,000円（国県支出金及び地方債等）です。

### ■繰越明許費

(内訳)

(単位：円、%)

款	繰越明許費繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰越すべき財源 A－B
総務費	145,509,000	54,128,000	91,381,000
民生費	120,155,000	120,155,000	0
衛生費	26,840,000	0	26,840,000
農林水産業費	128,006,000	121,420,000	6,586,000
商工費	83,994,000	82,900,000	1,094,000
土木費	203,910,000	179,928,000	23,982,000
教育費	13,050,000	13,050,000	0
災害復旧費	21,210,000	17,572,000	3,638,000
合計	742,674,000	589,153,000	153,521,000

### ★主な事業

#### 総務費

- ・旧長丘小学校利活用整備事業費（旧長丘小学校利活用整備運用事業）

#### 民生費

- ・臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費

#### 衛生費

- ・し尿等投入施設管理事業費（し尿等投入施設破碎機設置工事）

#### 農林水産業費

- ・農業振興支援事業費（産地生産基盤パワーアップ補助金）

#### 商工費

- ・商工業振興事業費（事業者応援特別給付金事業）

#### 土木費

- ・幹線道路整備事業（市道中野5号線、平岡10号線調査測量委託等）

#### 教育費

- ・小学校運営事業費（学校保健特別対策事業費補助金事業）

#### 災害復旧費

- ・令和3年6月豪雨公共土木施設災害復旧事業費（市道樽線道路災害復旧工事）

## 7 施策別主要事業

第2次中野市総合計画前期基本計画に掲げた6つの施策体系に沿って、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりに努めました。

### ① 未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり

★ **不妊治療補助事業補助金** (健康づくり課)  
667万1,243円  
不妊治療を行っている夫婦の経済負担の軽減を図るため、補助金を交付しました。  
補助率：治療費の1/2（限度額 30万円）

★ **放課後児童クラブ統合整備事業** (子育て課)  
7,918万8,275円  
北部4小学校の統合に伴い、各地区の放課後児童クラブを統合し、高社放課後児童クラブを整備しました。

★ **結婚新生活支援事業** (子育て課)  
405万5,830円  
新婚世帯を対象に住居費及び引越し費用の一部を補助しました。  
また、結婚を希望する独身男女を対象に婚活セミナーを開催したほか、結婚相談事業を実施しました。

★ **統合保育園整備事業** (保育課)  
7,150万円  
中野市保育所整備計画に基づく豊田地域の保育所の統合に伴い、豊井保育園の改修工事を実施しました。

★ **小中学校維持整備事業費（繰越明許含む）** (学校教育課)  
1億6,103万6,091円  
中野市立小中学校長寿命化計画に沿って、学校施設の適正な維持・管理を図るため、平野小学校の外壁改修工事などを実施しました。

②

**支え合い健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり****★ 公的病院等運営事業補助金**

(健康づくり課)

2,494万1,000円

常に安心して高度な医療サービスを受けるため、不採算部門を含む地域医療を提供する北信総合病院に補助しました。

**★ 産科医等確保支援事業補助金**

(健康づくり課)

278万5,000円

産科医療機関及び産科医等の確保を図るため、北信総合病院と保倉産婦人科医院に補助しました。

**★ 新型コロナウイルスワクチン接種事業**

(新型コロナウイルスワクチン接種推進室)

2億8,416万1,043円

新型コロナウイルス感染症に対処するため、当該感染症のワクチンの臨時接種をしました。

**★ 就労アセスメント実施事業**

(福祉課)

21万6,400円

障がい児の養護学校等卒業後の進路決定に役立てるため、就労アセスメント事業を行いました。

**★ 買物弱者支援事業補助金**

(高齢者支援課)

360万円

高齢者世帯等の生活の利便性を確保するため、移動販売事業者に一定額を補助しました。

## ★ 担い手育成支援事業

(農業振興課)

2,875万8,241円

地域農業の担い手を確保・育成するため、農業後継者、新規参入者等に対し助成を行いました。また、県外、市外からの就農者の確保を図るため、主要都市において就農希望者に対する相談会へ参加するなど情報発信を行いました。

## ★ 遊休荒廃農地対策事業

(農業振興課)

1,092万9,133円

遊休荒廃農地を解消するため、農業者等が行う取組に対し経費負担の軽減を図りました。また、遊休荒廃農地の現状を把握し、関係機関と連携を図り、農地のマッチングを進めました。

## ★ 農作物有害鳥獣対策事業

(農業振興課)

843万1,000円

有害鳥獣による被害を未然に防止するため、中野市農作物害鳥獣駆除推進協議会の運営費及び広域電気柵を管理する地区協議会の維持管理費用の一部を負担・補助しました。

## ★ 関係人口創出事業（繰越明許含む）

(商工観光課)

4,663万2,291円

地方と関わりたい都市圏等の人材と本市のヒト・モノ・コトを結び付け、地域資源の掘り起こしや、地域課題の「見える化」を行い、関係人口の創出・拡大を図りました。

## ★ 商店街活性化事業

(商工観光課)

1,438万6,090円

活力と賑わいのある商店街づくりを推進するため、既存店舗、空き店舗の改修費・賃借料の一部を補助しました。

## ★ 豊田温泉公園もみじ荘改修工事

(地域振興課)

1億8,075万6,950円

豊田温泉公園もみじ荘を快適にご利用いただくため、リニューアル工事を行いました。

## ★ 音楽親善大使事業

(文化スポーツ振興課)

143万円

本市に関わる音楽及び本市の魅力を発信するため、音楽親善大使がラジオ・テレビ番組に出演し、音楽の楽しさや郷土出身の文化人のすばらしさを感じる機会を提供しました。

## ★ 市民会館維持整備事業

(文化スポーツ振興課)

1億8,900万円

市民会館を大規模改修し長寿命化する「リノベーション」により整備することで、利用者の安全性を確保するとともに、機能性及び利便性の向上を図っています。

## ★ 市民会館運営準備事業

(文化スポーツ振興課)

578万5,925円

リノベーション工事着工前の市民会館において閉館コンサートを開催し、また、休館中、文化芸術活動が停滞しないよう音楽団体等と協働した信州なかの文化芸術祭を実施するとともに、開館後の自主事業の実施に向け準備を進めました。

## ★ (仮称) 山田家資料館整備事業

(生涯学習課)

386万1,000円

令和5年度からの一般公開に向け、展示室、土蔵群等の整備を行いました。

## ★ 高遠山古墳保存整備事業

(生涯学習課)

1,227万4,070円

善光寺平最古級の前方後円墳である県史跡「高遠山古墳」の保存を図っています。崖面崩落防止のため、コンクリート吹付工事等を実施しました。

⑤

## 安心・安全な住みよいまちづくり

### ★ 地域防災計画修正事業

(危機管理課)

302万5,000円

近年の自然災害を踏まえ、防災力の強化を図るため、地域防災計画の修正を行いました。

### ★ 舗装事業（繰越明許含む）

(道路河川課)

2億5,194万8,331円

安全で快適な道路交通のため、長寿命化修繕計画に基づき、計画的に舗装修繕を行いました。

### ★ 道路橋梁維持事業（繰越明許含む）

(道路河川課)

2億5,276万417円

越橋の補修工事や平成橋の定期点検など円滑な交通の確保のため、橋梁の維持管理を行いました。

### ★ 立地適正化計画及び都市計画マスタープラン見直し事業

(都市計画課)

1,295万9,100円

将来の都市像を都市計画の視点から実現するため、地域に根差した都市計画の指針として策定した都市計画マスタープランの適切な運用を図りました。

### ★ 都市公園・安全安心対策事業

(都市計画課)

1,953万1,666円

北信濃ふるさとの森文化公園の高圧電気設備改修など公園の安心・安全対策のため計画的に都市公園施設等の改修を行い、公園等の整備充実を図りました。

### ★ 耐震性防火貯水槽新設工事

(消防課)

743万6,000円

消防水利の不足解消及び貯水槽の経年劣化のため、上今井地区に耐震性防火貯水槽を設置しました。

## ⑥

## 市民参加と協働のまちづくり

## ★ 中野のチカラ応援事業

(政策情報課)

186万1,000円

協働による地域づくりの推進を図るため、地域の力を生み出す活動に係る費用の一部を補助しました。

## ★ 地域おこし協力隊起業支援事業

(政策情報課)

100万円

地域おこし協力隊の隊員の定住促進を図るため、隊員が市内で起業するための経費の一部を補助しました。

## ★ 情報通信施設管理事業

(政策情報課)

2,456万325円

豊田地域のケーブルテレビサービスを提供している電送路施設の老朽化に伴い、必要な維持管理を行うとともに光ケーブル設備への更改に向け基本設計を行いました。

## ★ 男女共同参画計画策定事業

(人権・男女共同参画課)

50万8,116円

男女共同参画社会を確立するため、令和4年度から令和8年度までを計画期間とした第4次中野市男女共同参画計画を策定しました。



# 特別会計決算概要

## 1 概況

■ 歳入総額 **104億6,783万2,897円** (前年度比+3.9%)  
(前年度 100億7,750万3,177円)

前年度比 3億9,032万9,720円の増加となりました。

■ 歳出総額 **102億4,238万952円** (前年度比+3.8%)  
(前年度 98億6,375万8,941円)

前年度比 3億7,862万2,011円の増加となりました。

### ■ 収支状況

#### 歳入歳出差引額

**2億2,545万1,945円** (前年度比+5.5%)  
(前年度 2億1,374万4,236円)

前年度比 1,170万7,709円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源はありません。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

**2億2,545万1,945円** (前年度比+5.5%)  
(前年度 2億1,374万4,236円)

6つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覧

(単位：円、%)

会計名	区分	令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A - B	A / B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	5,298,377,853	5,010,692,719	287,685,134	105.7
	歳出総額	5,199,810,453	4,889,083,116	310,727,337	106.4
	歳入歳出差引額①	98,567,400	121,609,603	△ 23,042,203	81.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	98,567,400	121,609,603	△ 23,042,203	81.1
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	580,892,355	542,249,669	38,642,686	107.1
	歳出総額	564,101,355	535,810,369	28,290,986	105.3
	歳入歳出差引額①	16,791,000	6,439,300	10,351,700	260.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	16,791,000	6,439,300	10,351,700	260.8
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	4,581,611,485	4,521,950,105	59,661,380	101.3
	歳出総額	4,472,684,358	4,436,953,504	35,730,854	100.8
	歳入歳出差引額①	108,927,127	84,996,601	23,930,526	128.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	108,927,127	84,996,601	23,930,526	128.2
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	699,312	530,916	168,396	131.7
	歳出総額	372,801	338,268	34,533	110.2
	歳入歳出差引額①	326,511	192,648	133,863	169.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	326,511	192,648	133,863	169.5
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	583,730	432,292	151,438	135.0
	歳出総額	392,875	396,149	△ 3,274	99.2
	歳入歳出差引額①	190,855	36,143	154,712	528.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	190,855	36,143	154,712	528.1
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	5,668,162	1,647,476	4,020,686	344.1
	歳出総額	5,019,110	1,177,535	3,841,575	426.2
	歳入歳出差引額①	649,052	469,941	179,111	138.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	649,052	469,941	179,111	138.1
合 計	歳入総額	10,467,832,897	10,077,503,177	390,329,720	103.9
	歳出総額	10,242,380,952	9,863,758,941	378,622,011	103.8
	歳入歳出差引額①	225,451,945	213,744,236	11,707,709	105.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	225,451,945	213,744,236	11,707,709	105.5

## 2 会計別決算の状況

### 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が52億9,837万7,853円で、前年度比2億8,768万5,134円の増加（+5.7%）、歳出が51億9,981万453円で、前年度比3億1,072万7,337円の増加（+6.4%）となりました。

#### ■ 歳入

国民健康保険税は11億9,420万9,186円で、前年度比5,737万9,342円の増加（+5.0%）となりました。その一方、一般会計からの繰入金は3億5,094万5,521円で、前年度比3,833万8,479円の減少（△9.8%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A-B	A/B
国民健康保険税	1,194,209,186	1,136,829,844	57,379,342	105.0
使用料及び手数料	591,738	601,717	△9,979	98.3
国庫支出金	3,739,000	10,378,000	△6,639,000	36.0
県支出金	3,586,176,287	3,366,207,409	219,968,878	106.5
財産収入	50,681	17,509	33,172	289.5
繰入金	350,945,521	389,284,000	△38,338,479	90.2
繰越金	121,609,603	47,912,112	73,697,491	253.8
諸収入	41,055,837	59,462,128	△18,406,291	69.0
合計	5,298,377,853	5,010,692,719	287,685,134	105.7

#### ■ 歳出

療養給付費の増加などに伴い、保険給付費が前年度比2億2,827万8,938円の増加（+6.9%）となりました。

財政調整基金積立金の増加に伴い、基金積立金が前年度比7,379万8,681円の増加（+154.2%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A-B	A/B
総務費	71,172,908	74,240,480	△3,067,572	95.9
保険給付費	3,534,681,324	3,306,402,386	228,278,938	106.9
国民健康保険事業費納付金	1,336,058,800	1,333,500,176	2,558,624	100.2
保健事業費	57,057,401	48,061,137	8,996,264	118.7
基金積立金	121,672,681	47,874,000	73,798,681	254.2
公債費	33,000,000	33,000,000	0	100.0
諸支出金	46,167,339	46,004,937	162,402	100.4
合計	5,199,810,453	4,889,083,116	310,727,337	106.4

## 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が5億8,089万2,355円で、前年度比3,864万2,686円の増加（+7.1%）、歳出が5億6,410万1,355円で、前年度比2,829万986円の増加（+5.3%）となりました。

### ■ 歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比2,803万4,000円の増加（+6.9%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A-B	A/B
後期高齢者医療保険料	435,341,300	407,307,300	28,034,000	106.9
使用料及び手数料	47,400	40,200	7,200	117.9
国庫支出金	0	299,000	△ 299,000	皆減
繰入金	138,006,655	127,309,769	10,696,886	108.4
繰越金	6,439,300	7,186,500	△ 747,200	89.6
諸収入	1,057,700	106,900	950,800	989.4
合計	580,892,355	542,249,669	38,642,686	107.1

### ■ 歳出

保険給付費及び保険料賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金が前年度比1,640万5,920円の増加（+3.1%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A-B	A/B
総務費	16,334,795	5,407,729	10,927,066	302.1
後期高齢者医療広域連合納付金	546,720,460	530,314,540	16,405,920	103.1
諸支出金	1,046,100	88,100	958,000	1187.4
合計	564,101,355	535,810,369	28,290,986	105.3

## 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が45億8,161万1,485円で、前年度比5,966万1,380円の増加（+1.3%）、歳出が44億7,268万4,358円で、前年度比3,573万854円の増加（+0.8%）となりました。

### ■ 歳入

調整交付金の増加などに伴い、国庫支出金が前年度比で2,142万9,879円の増加（+2.0%）となったほか、第三者納付の増加などに伴い、諸収入が前年度比で261万6,808円の増加（+541.0%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保 険 料	939,369,680	937,742,100	1,627,580	100.2
使用料及び手数料	65,700	43,500	22,200	151.0
国 庫 支 出 金	1,086,381,951	1,064,952,072	21,429,879	102.0
支 払 基 金 交 付 金	1,150,272,353	1,135,891,000	14,381,353	101.3
県 支 出 金	633,791,229	621,043,203	12,748,026	102.1
財 産 収 入	69,516	78,111	△ 8,595	89.0
繰 入 金	683,563,925	678,340,824	5,223,101	100.8
繰 越 金	84,996,601	83,375,573	1,621,028	101.9
諸 収 入	3,100,530	483,722	2,616,808	641.0
合 計	4,581,611,485	4,521,950,105	59,661,380	101.3

### ■ 歳出

施設介護サービス給付事業費などの給付額の増加に伴い、保険給付費が前年度比4,599万2,632円の増加（+1.1%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総 務 費	75,738,251	78,952,598	△ 3,214,347	95.9
保 険 給 付 費	4,131,188,217	4,085,195,585	45,992,632	101.1
基 金 積 立 金	61,223,416	56,364,000	4,859,416	108.6
地 域 支 援 事 業 費	179,260,249	186,983,896	△ 7,723,647	95.9
諸 支 出 金	25,274,225	29,457,425	△ 4,183,200	85.8
合 計	4,472,684,358	4,436,953,504	35,730,854	100.8

## 倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入が69万9,312円で、前年度比16万8,396円の増加（+31.7%）、歳出が37万2,801円で、前年度比3万4,533円の増加（+10.2%）となりました。

### ■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
財産収入	314,664	306,953	7,711	102.5
繰入金	192,000	130,000	62,000	147.7
繰越金	192,648	93,963	98,685	205.0
合計	699,312	530,916	168,396	131.7

### ■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
総務費	247,747	208,310	39,437	118.9
事業費	125,054	129,958	△ 4,904	96.2
合計	372,801	338,268	34,533	110.2

## 永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入が58万3,730円で、前年度比15万1,438円の増加（+35.0%）、歳出が39万2,875円で、前年度比3,274円の減少（△0.8%）となりました。

### ■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
財産収入	10,987	5,266	5,721	208.6
繰入金	527,000	268,000	259,000	196.6
繰越金	36,143	149,426	△ 113,283	24.2
諸収入	9,600	9,600	0	100.0
合計	583,730	432,292	151,438	135.0

### ■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
総務費	238,875	245,009	△ 6,134	97.5
事業費	154,000	151,140	2,860	101.9
合計	392,875	396,149	△ 3,274	99.2

## 中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入が566万8,162円で、前年度比402万686円の増加（+244.1%）、歳出が501万9,110円で、前年度比384万1,575円の増加（+326.2%）となりました。

### ■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財産収入	1,418,221	1,372,227	45,994	103.4
繰越金	469,941	269,249	200,692	174.5
諸収入	6,000	6,000	0	100.0
繰入金	3,774,000	0	3,774,000	皆増
合計	5,668,162	1,647,476	4,020,686	344.1

### ■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費	5,019,110	1,177,535	3,841,575	426.2
合計	5,019,110	1,177,535	3,841,575	426.2



# 企業会計決算概要

## 1 概況

### 下水道事業会計

収益的収支は、収入総額20億1,442万9,667円、支出総額19億3,412万5,022円、差引8,030万4,645円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額12億9,658万8,160円、支出総額17億6,377万3,668円で、不足する額4億6,718万5,508円は、過年度分損益勘定留保資金1,320万9,296円、当年度分損益勘定留保資金4億4,291万3,230円及び当年度分消費税等資本的収支調整額1,106万2,982円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
下水道事業会計	収益的収支	収入	2,014,429,667	2,141,619,984	△ 127,190,317	94.1
		支出	1,934,125,022	1,971,962,884	△ 37,837,862	98.1
		収支	80,304,645	169,657,100	△ 89,352,455	47.3
	資本的収支	収入	1,296,588,160	1,331,353,352	△ 34,765,192	97.4
		支出	1,763,773,668	1,829,087,157	△ 65,313,489	96.4
		収支	△ 467,185,508	△ 497,733,805	30,548,297	93.9

### 水道事業会計

収益的収支は、収入総額11億8,279万4,327円、支出総額8億8,288万2,784円、差引2億9,991万1,543円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額2億9,536万8,710円、支出総額6億1,420万8,164円で、不足する額3億1,883万9,454円は、過年度分損益勘定留保資金3億366万542円及び過年度分消費税等資本的収支調整額1,517万8,912円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和3年度	令和2年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
水道事業会計	収益的収支	収入	1,182,794,327	1,187,000,966	△ 4,206,639	99.6
		支出	882,882,784	867,600,902	15,281,882	101.8
		収支	299,911,543	319,400,064	△ 19,488,521	93.9
	資本的収支	収入	295,368,710	144,933,540	150,435,170	203.8
		支出	614,208,164	449,252,496	164,955,668	136.7
		収支	△ 318,839,454	△ 304,318,956	△ 14,520,498	104.8

## 2 下水道事業会計決算の状況

### 収益的収入及び支出

下水道使用料は 6億9,605万2,906円（消費税別）で、前年度比1,002万9,832円の減少となりました。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道90.4%、農業集落排水施設85.2%、市全体では89.0%となっています。

#### ■ 下水道事業収益

区 分	(単位：円、%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
営 業 収 益	788,114,124	801,393,744	△ 13,279,620	98.3
営 業 外 収 益	1,226,315,543	1,340,226,240	△ 113,910,697	91.5
合 計	2,014,429,667	2,141,619,984	△ 127,190,317	94.1

#### ■ 下水道事業費用

区 分	(単位：円、%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
営 業 費 用	1,707,189,794	1,711,360,237	△ 4,170,443	99.8
営 業 外 費 用	226,935,228	256,440,868	△ 29,505,640	88.5
特 別 損 失	0	4,161,779	△ 4,161,779	皆減
合 計	1,934,125,022	1,971,962,884	△ 37,837,862	98.1

### 資本的収入及び支出

収入総額は12億9,658万8,160円で、前年度比3,476万5,192円の減少となりました。  
支出総額は17億6,377万3,668円で、前年度比6,531万3,489円の減少となりました。

#### ■ 資本的収入

区 分	(単位：円、%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
企 業 債	641,000,000	622,000,000	19,000,000	103.1
出 資 金	577,401,000	545,341,000	32,060,000	105.9
補 助 金	54,640,000	127,625,472	△ 72,985,472	42.8
工 事 負 担 金	19,468,140	21,499,480	△ 2,031,340	90.6
そ の 他 資 本 収 入	4,079,020	14,887,400	△ 10,808,380	27.4
合 計	1,296,588,160	1,331,353,352	△ 34,765,192	97.4

#### ■ 資本的支出

区 分	(単位：円、%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
建 設 改 良 費	242,518,666	330,930,409	△ 88,411,743	73.3
企 業 債 償 還 金	1,519,501,948	1,498,156,748	21,345,200	101.4
諸 費	1,753,054	0	1,753,054	皆増
合 計	1,763,773,668	1,829,087,157	△ 65,313,489	96.4

### 3 水道事業会計決算の状況

#### 収益的収入及び支出

給水収益は 9億4,352万3,144円（消費税別）で、前年度比573万9,656円の増加となりました。用途別使用水量の構成比率は、家庭用61.2%、工場用18.1%、営業用10.1%、農業用6.0%等となっています。

##### ■ 水道事業収益

区 分	(単位：円、%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 収 益	1,070,090,581	1,065,327,659	4,762,922	100.4
営 業 外 収 益	112,703,746	121,673,307	△ 8,969,561	92.6
合 計	1,182,794,327	1,187,000,966	△ 4,206,639	99.6

##### ■ 水道事業費用

区 分	(単位：円、%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 費 用	804,960,573	766,277,480	38,683,093	105.0
営 業 外 費 用	77,844,097	101,323,422	△ 23,479,325	76.8
特 別 損 失	78,114	0	78,114	皆増
合 計	882,882,784	867,600,902	15,281,882	101.8

#### 資本的収入及び支出

収入総額は 2億9,536万8,710円で、前年度比1億5,043万5,170円の増加となりました。  
支出総額は 6億1,420万8,164円で、前年度比1億6,495万5,668円の増加となりました。

##### ■ 資本的収入

区 分	(単位：円、%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
企 業 債	253,100,000	113,400,000	139,700,000	223.2
負 担 金	17,418,000	17,746,000	△ 328,000	98.2
工 事 負 担 金	24,094,800	12,672,700	11,422,100	190.1
他 会 計 工 事 負 担 金	755,910	351,850	404,060	214.8
固 定 資 産 売 却 代 金	0	762,990	△ 762,990	皆減
合 計	295,368,710	144,933,540	150,435,170	203.8

##### ■ 資本的支出

区 分	(単位：円、%)			
	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
建 設 改 良 費	370,243,910	209,302,049	160,941,861	176.9
企 業 債 償 還 金	243,964,254	239,950,447	4,013,807	101.7
合 計	614,208,164	449,252,496	164,955,668	136.7

# 普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。  
平成25年度からは一般会計のみで構成されていますが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なります。

## 1 概況

■ 歳入総額 **247億7,791万8千円** (前年度比 △15.6%)  
(前年度 293億5,126万4千円)  
前年度比 45億7,334万6千円の減少となりました。

■ 歳出総額 **238億4,318万1千円** (前年度比 △17.6%)  
(前年度 289億5,042万7千円)  
前年度比 51億724万6千円の減少となりました。

### ■ 収支状況

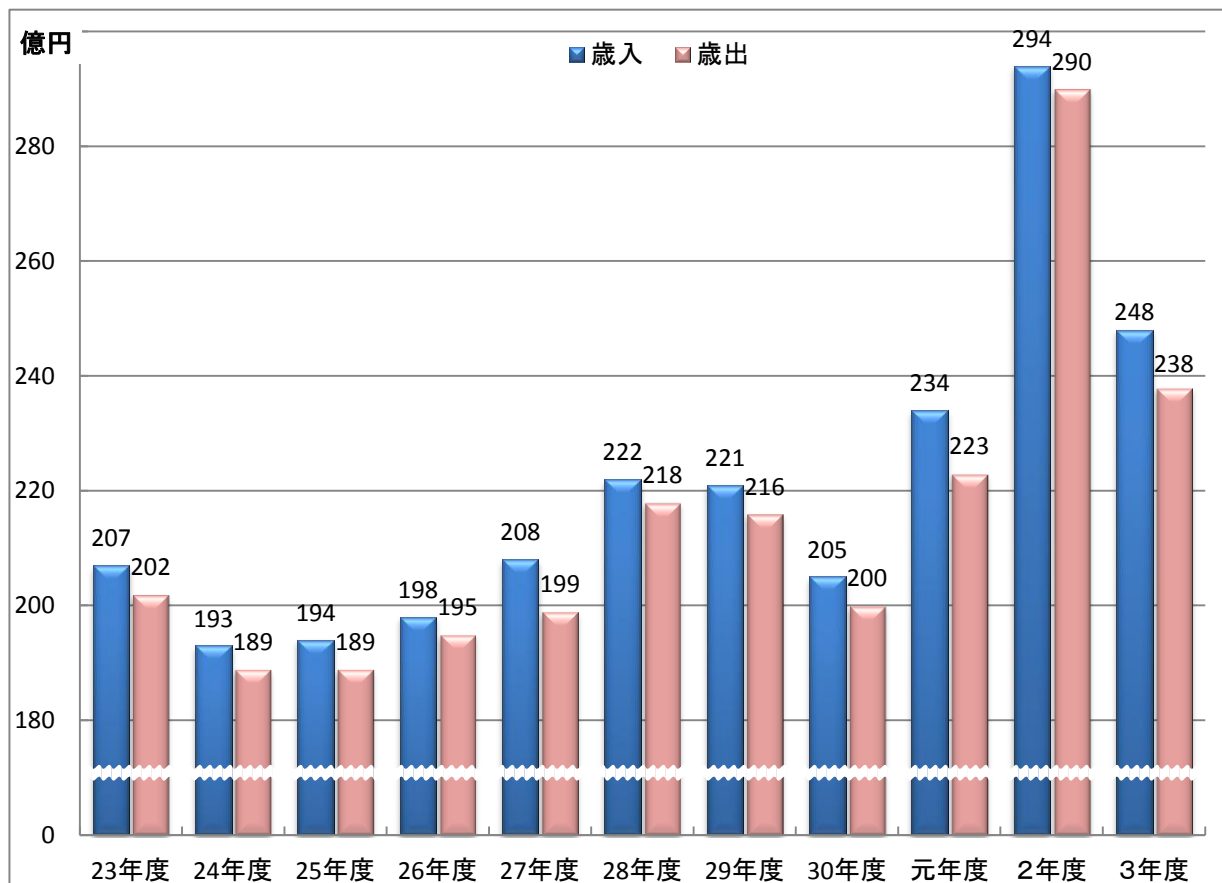
歳入歳出差引額  
**9億3,473万7千円** (前年度比 +133.2%)  
(前年度 4億83万7千円)  
前年度比 5億3,390万千円の増加となりました。  
歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1億5,352万1千円（繰越明許）です。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額)  
**7億8,121万6千円** (前年度比 +125.8%)  
(前年度 3億4,597万5千円)  
前年度比 4億3,524万1千円の増加となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳入総額	24,777,918	29,351,264	△ 4,573,346	84.4
歳出総額	23,843,181	28,950,427	△ 5,107,246	82.4
歳入歳出差引額①	934,737	400,837	533,900	233.2
翌年度へ 繰越すべき財源②	153,521	54,862	98,659	279.8
実質収支額① - ②	781,216	345,975	435,241	225.8

普通会計決算額の推移



## 2 歳入決算の状況

### ■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、寄附金 7億8,418万7千円の増加（+133.3%）です。この主な要因は、ふるさと寄附金の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、国庫支出金37億9,100万6千円の減少（△50.1%）です。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などによるものです。

（単位：千円、%）

款	令和3年度		令和2年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	6,643,999	26.8	6,180,867	21.1	463,132	107.5
地 方 譲 与 税	234,897	0.9	231,530	0.8	3,367	101.5
利 子 割 交 付 金	3,569	0.0	4,442	0.0	△ 873	80.3
配 当 割 交 付 金	27,588	0.1	19,579	0.1	8,009	140.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,584	0.1	22,574	0.1	7,010	131.1
法 人 事 業 税 交 付 金	61,545	0.2	25,699	0.1	35,846	239.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,076,024	4.3	991,552	3.4	84,472	108.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,155	0.0	6,043	0.0	1,112	118.4
環 境 性 能 割 交 付 金	16,278	0.1	15,071	0.1	1,207	108.0
地 方 特 例 交 付 金	127,656	0.5	44,775	0.2	82,881	285.1
地 方 交 付 税	5,904,811	23.8	5,513,012	18.8	391,799	107.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,476	0.0	5,488	0.0	△ 12	99.8
分 担 金 及 び 負 担 金	34,513	0.1	35,903	0.1	△ 1,390	96.1
使 用 料 及 び 手 数 料	283,355	1.1	276,976	0.9	6,379	102.3
国 庫 支 出 金	3,778,505	15.2	7,569,511	25.8	△ 3,791,006	49.9
県 支 出 金	1,300,442	5.2	2,884,532	9.8	△ 1,584,090	45.1
財 産 収 入	118,019	0.5	88,903	0.3	29,116	132.8
寄 附 金	1,372,684	5.5	588,497	2.0	784,187	233.3
繰 入 金	942,001	3.8	1,336,184	4.6	△ 394,183	70.5
繰 越 金	400,837	1.6	1,184,119	4.0	△ 783,282	33.9
諸 収 入	727,111	2.9	703,797	2.4	23,314	103.3
市 債	1,681,869	6.8	1,622,210	5.5	59,659	103.7
合 計	24,777,918	100.0	29,351,264	100.0	△ 4,573,346	84.4

### 3 歳出決算の状況

#### ■ 目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、商工費 5億7,201万9千円の増加（+59.6%）です。この主な要因は、交流推進費のふるさと寄付金返礼品に係る経費の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、総務費36億3,637万1千円の減少（△48.4%）です。この主な要因は政策費の特別定額給付金給付事業費の減少などによるものです。

（単位：千円、%）

款	令和3年度		令和2年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
議 会 費	168,041	0.7	175,757	0.6	△ 7,716	95.6
総 務 費	3,877,917	16.3	7,514,288	26.0	△ 3,636,371	51.6
民 生 費	7,766,921	32.6	7,207,764	24.9	559,157	107.8
衛 生 費	1,478,005	6.2	1,400,103	4.8	77,902	105.6
労 働 費	26,959	0.1	27,752	0.1	△ 793	97.1
農 林 水 産 業 費	1,139,206	4.8	1,465,754	5.1	△ 326,548	77.7
商 工 費	1,531,138	6.4	959,119	3.3	572,019	159.6
土 木 費	2,681,271	11.2	2,210,776	7.6	470,495	121.3
消 防 費	709,006	3.0	797,552	2.8	△ 88,546	88.9
教 育 費	1,990,453	8.3	3,411,684	11.8	△ 1,421,231	58.3
災 害 復 旧 費	51,384	0.2	1,347,287	4.7	△ 1,295,903	3.8
公 債 費	2,422,880	10.2	2,432,591	8.4	△ 9,711	99.6
合 計	23,843,181	100.0	28,950,427	100.0	△ 5,107,246	82.4

## ■性質別決算状況

### 義務的経費

人件費は、1億284万8千円の減少（△2.6%）となりました。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金の増加などにより、6億3,604万2千円の増加（+22.1%）となりました。

公債費は、前年度比971万1千円の減少（△0.4%）となりました。

### 投資的経費

普通建設事業費は、豊田小学校及び豊田中学校整備工事費の減などにより、前年度比10億2,127万1千円の減少（△36.0%）となりました。

災害復旧費は、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧費（繰越明許）の減などにより、12億9,595万8千円の減少（△96.2%）となりました。

### その他

維持補修費は、除雪事業費の増加などにより、前年度比6億2,932万2千円の増加（+192.5%）となりました。

補助費等は、特別定額給付金の皆減などにより、前年度比50億8,147万9千円の減少（△57.8%）となりました。

（単位：千円、%）

区分		令和3年度		令和2年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
		A	構成比	B	構成比		
義務的 経費	人件費	3,924,382	16.5	4,027,230	13.9	△ 102,848	97.4
	扶助費	3,516,476	14.7	2,880,434	9.9	636,042	122.1
	公債費	2,422,880	10.2	2,432,591	8.4	△ 9,711	99.6
投資的 経費	普通建設事業費	1,814,703	7.6	2,835,974	9.8	△ 1,021,271	64.0
	災害復旧事業費	51,329	0.2	1,347,287	4.7	△ 1,295,958	3.8
その他	物件費	3,802,763	15.9	3,563,450	12.3	239,313	106.7
	維持補修費	956,294	4.0	326,972	1.1	629,322	292.5
	補助費等	3,713,777	15.6	8,795,256	30.4	△ 5,081,479	42.2
	積立金	1,824,260	7.7	920,942	3.2	903,318	198.1
	投資・出資金 貸付金	294,800	1.2	276,200	1.0	18,600	106.7
	繰出金	1,521,517	6.4	1,544,091	5.3	△ 22,574	98.5
合計		23,843,181	100.0	28,950,427	100.0	△ 5,107,246	82.4



## 基金の状況

令和3年度末の一般会計基金残高は、94億9,037万6千円で、前年度比で2億3,645万1千円の増加となりました。

(単位：千円)

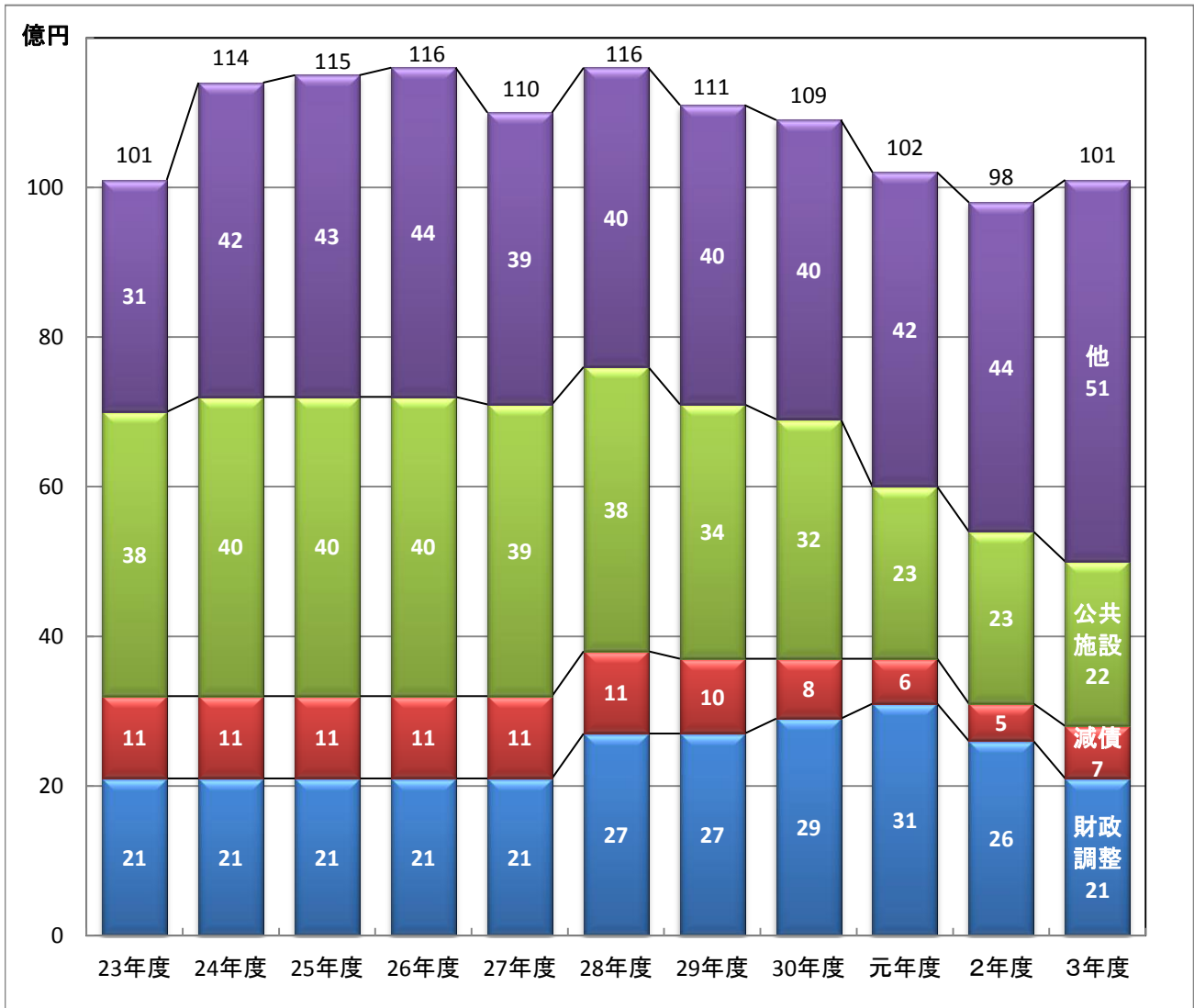
基金名	令和2年度末 現在高 A	令和3年度中 増減高 B	令和3年度末 現在高 A+B
● 財政調整基金	2,618,662	△ 476,112	2,142,550
● 減債基金	505,015	209,859	714,874
● 公共施設等整備基金	2,251,414	△ 91,193	2,160,221
● 合併振興基金	1,290,049	11,000	1,301,049
● 職員退職手当基金	1,003,604	24,800	1,028,404
● 車輛購入基金	22,950	50	23,000
● ふるさと振興基金	568,873	560,176	1,129,049
● 文化芸術振興基金	34,841	△ 440	34,401
● 情報通信施設整備基金	6,179	3	6,182
● 社会福祉基金	436,346	0	436,346
● 農業農村活性化基金	55,399	50	55,449
● 森林経営管理基金	18,568	9,949	28,517
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	7,398	△ 6,079	1,319
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	2,226	△ 1,672	554
● 渇水対策基金	432,401	△ 3,940	428,461
国民健康保険財政調整基金	72,403	104,072	176,475
介護保険給付費準備基金	278,064	41,224	319,288
☆ 奨学基金	167,504	28	167,532
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,002	0	1,002
合計	9,772,898	381,775	10,154,673
● 一般会計分	9,253,925	236,451	9,490,376
うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	5,375,091	△ 357,446	5,017,645

●：一般会計基金

☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、一般会計の財源不足分に充てるため、財政調整基金を取り崩したことなどにより、前年度比 3億5,744万6千円の減少となりました。

基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。  
 ※平成22年度までのその他には、土地開発基金の不動産分を含みます。

## 市債残高の状況

市債の借入にあたっては、可能な限り地方交付税措置がある有利な地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めました。

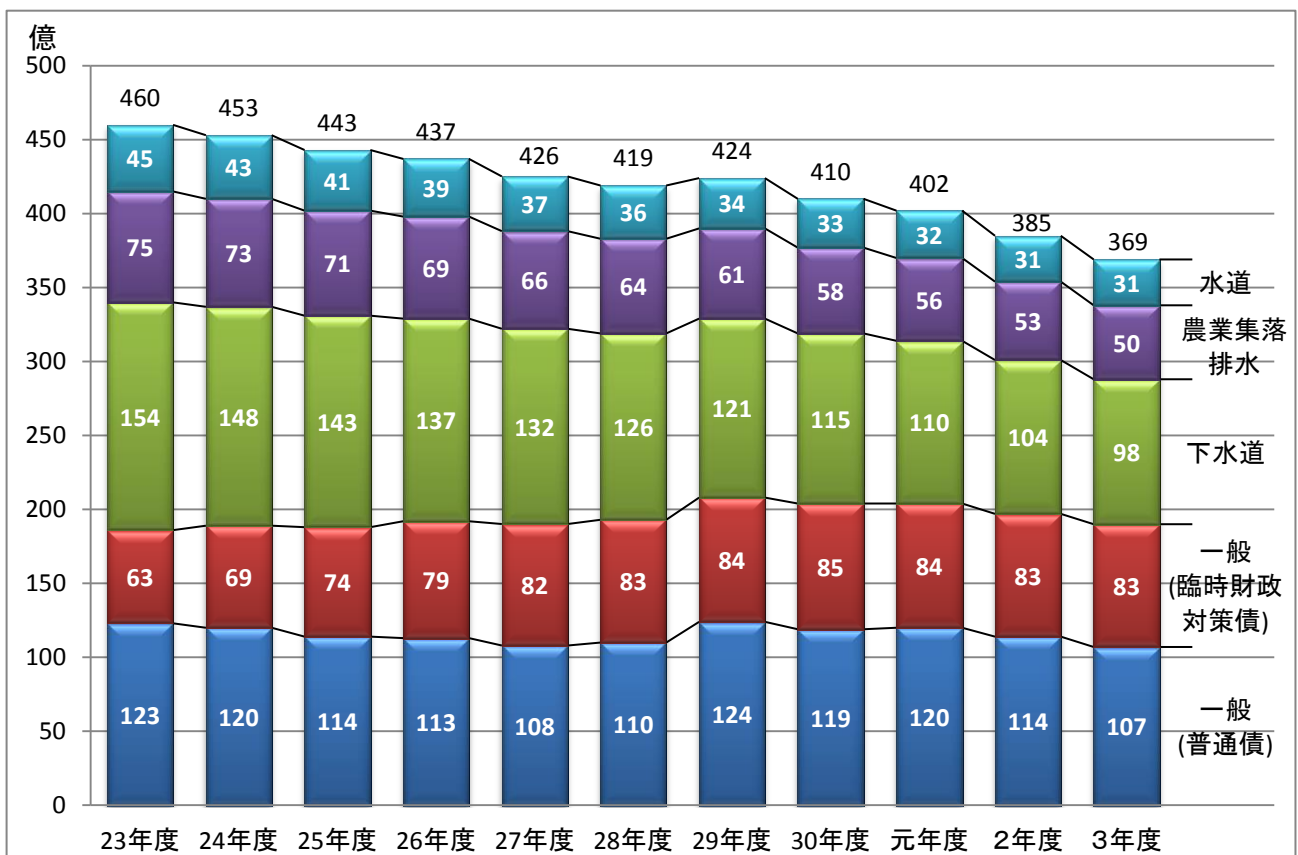
年度末の一般会計市債残高は190億4,600万3,249円で、前年度比6億7,985万5,561円の減少となりました。

(会計別市債残高)

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度中 増減高 B	令和3年度末 現在高 A+B
一 般 会 計	19,725,858,810	△ 679,855,561	19,046,003,249
臨時財政対策債	8,289,611,574	20,057,333	8,309,668,907
その他	11,436,247,236	△ 699,912,894	10,736,334,342
下 水 道 事 業 会 計	15,698,940,506	△ 878,501,948	14,820,438,558
下 水 道	10,431,657,903	△ 600,546,569	9,831,111,334
農 業 集 落 排 水	5,267,282,603	△ 277,955,379	4,989,327,224
水 道 事 業 会 計	3,074,477,550	9,135,746	3,083,613,296
合 計	38,499,276,866	△ 1,549,221,763	36,950,055,103

### 市債残高の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

### 【用語】

#### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

#### 【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均(令和3年度は令和元年度から令和3年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

#### 【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%~15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

#### 【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%~20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

#### 【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均(令和3年度は令和元年度から令和3年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多くなります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

#### 【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

#### 【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

なお、この指標が経営健全化基準である20%を超えた場合は、経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むこととなります。

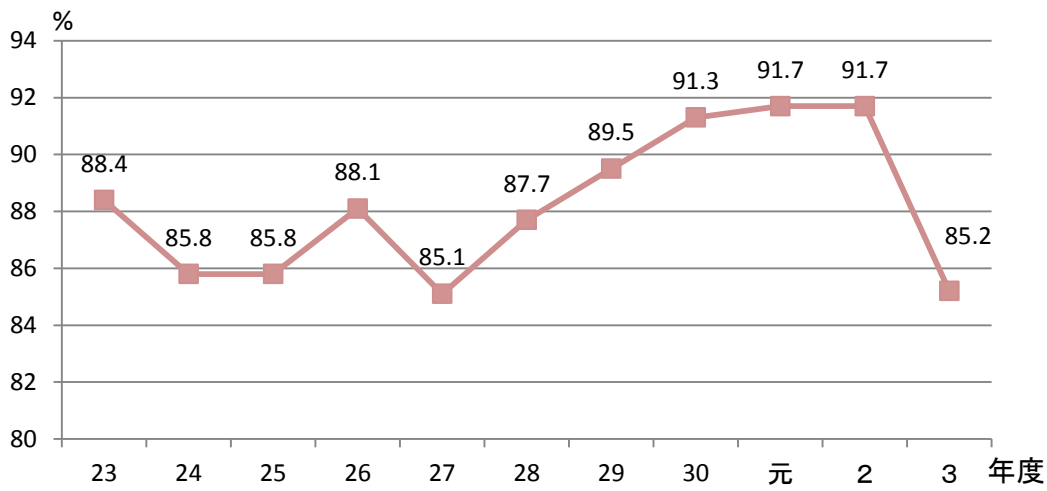
## 経常収支比率

85.2%

経常収支比率は 85.2%で、前年度より6.5ポイント減少し、財政構造の弾力性が高くなりました。

主な要因として、市税及び普通交付税などの経常的な財源収入が増加したことによるものです。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較 A-B
経常収支比率	85.2%	91.7%	△6.5

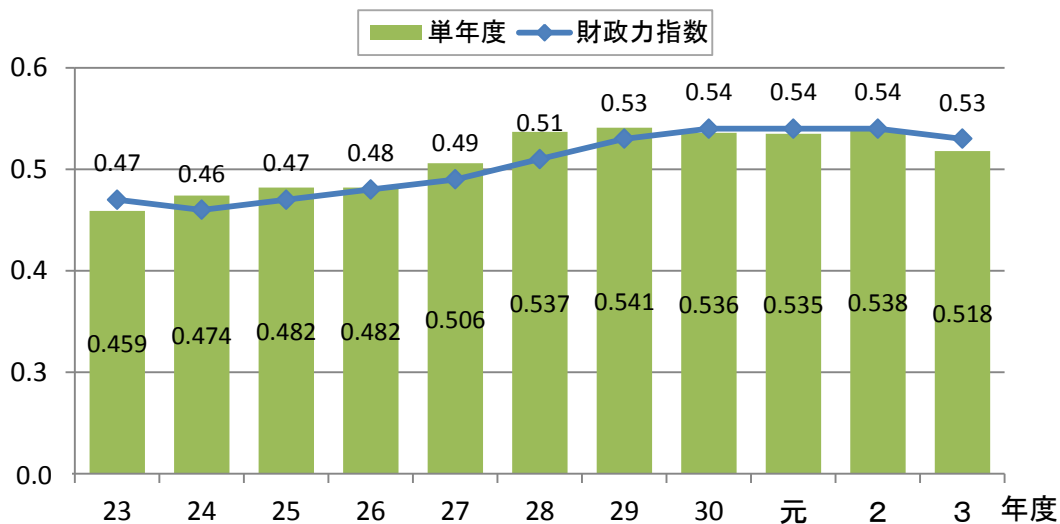


## 財政力指数

0.53

財政力指数は 0.53で、前年度より0.01ポイント減少しました。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較 A-B
財政力指数	0.53	0.54	△ 0.01



## 実質赤字比率

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較 A-B
実質赤字比率	—	—	—

## 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

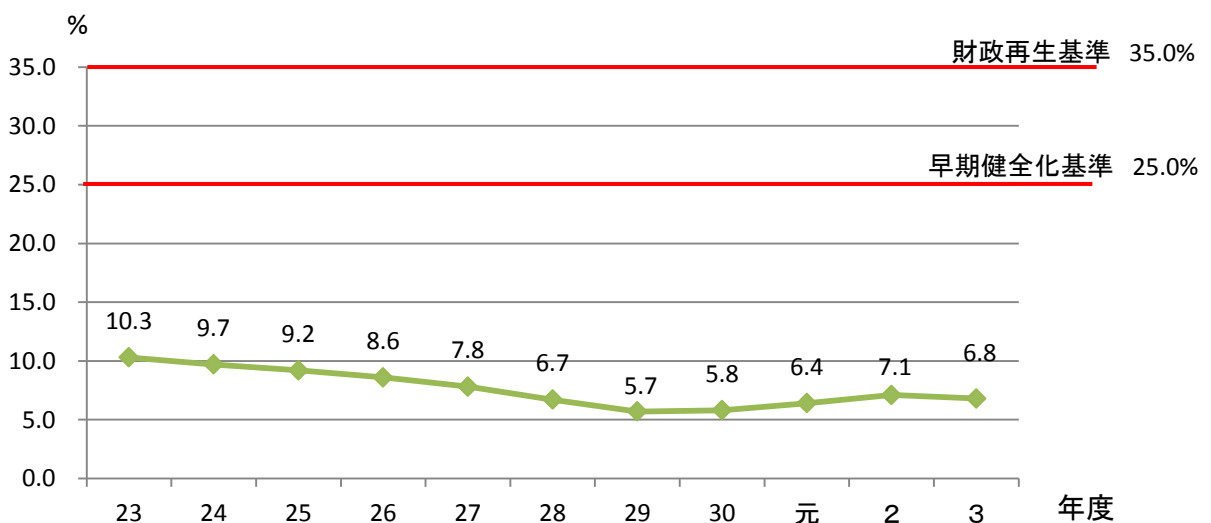
区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較 A-B
連結実質赤字比率	—	—	—

## 実質公債費比率

6.8%

実質公債費比率は 6.8%で、前年度より0.3ポイント改善しました。  
 主な要因としては、公債費の減少及び標準財政規模の増加によるものです。

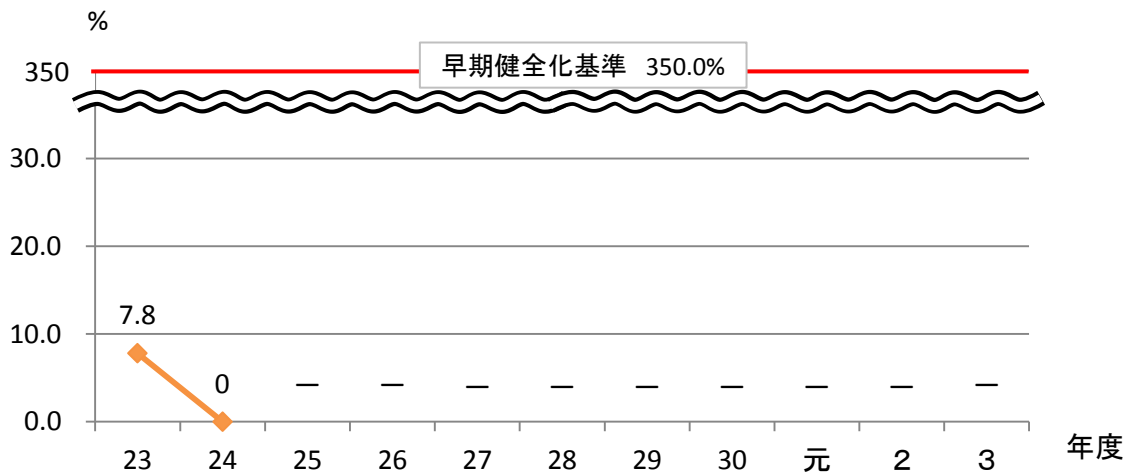
区分	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較 A-B
実質公債費比率	6.8%	7.1%	△ 0.3



## 将来負担比率

将来負担比率は算定の結果マイナスとなったため、「－」で記載しています。  
 財政調整基金、公共施設等整備基金などの充当可能基金残高は減少となりましたが、将来負担額を上回っており、前年度に引き続き比率はマイナスとなりました。

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較 A－B
	A	B	
将来負担比率	－	－	－



## 資金不足比率

資金不足比率は、前年度同様、資金不足が生じていないため数値はありません。

区分	資金不足比率		前年度比較 A－B
	令和3年度 A	令和2年度 B	
下水道事業会計	－	－	－
水道事業会計	－	－	－

※経営健全化基準：20%